

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月21日

倉庫業健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	25091
組合名称	倉庫業健康保険組合
形態	総合
業種	運輸業

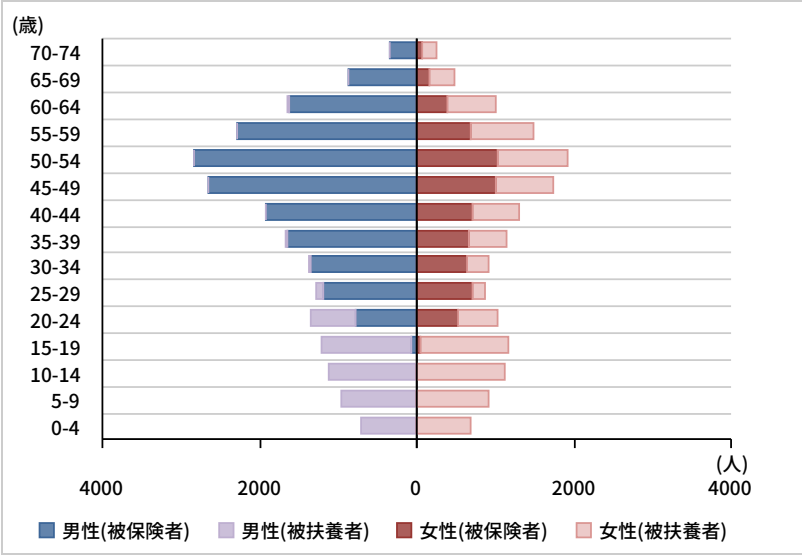
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	24,140名 男性72.5% (平均年齢46.7歳) * 女性27.5% (平均年齢43.1歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	38,251名	-名	-名
適用事業所数	357カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	850カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	98‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	15,173 / 19,154 = 79.2 %	
	被保険者	13,657 / 15,051 = 90.7 %	
	被扶養者	1,516 / 4,103 = 36.9 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	476 / 3,423 = 13.9 %	
	被保険者	471 / 3,278 = 14.4 %	
	被扶養者	5 / 145 = 3.4 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	56,066	2,323	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	15,293	634	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	23,821	987	-	-	-	-
	疾病予防費	282,701	11,711	-	-	-	-
	体育奨励費	9,774	405	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	11,340	470	-	-	-	-
	小計 …a	398,995	16,528	0	-	0	-
経常支出合計 …b	12,365,840	512,255	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	3.23						

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	75人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	775人	25～29	1,183人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,341人	35～39	1,651人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,909人	45～49	2,643人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,834人	55～59	2,278人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,616人	65～69	863人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	336人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	46人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	535人	25～29	715人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	633人	35～39	654人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	702人	45～49	1,009人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,035人	55～59	697人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	397人	65～69	150人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	63人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	710人	5～9	957人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,116人	15～19	1,146人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	575人	25～29	88人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	29人	35～39	16人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	11人	45～49	5人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	7人	55～59	8人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	15人	65～69	10人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	10人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	692人	5～9	910人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,131人	15～19	1,123人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	504人	25～29	159人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	281人	35～39	480人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	586人	45～49	734人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	895人	55～59	804人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	616人	65～69	315人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	178人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- (1) 加入事業所数は357社。被保険者数約2万4千人、加入者数4万人弱の総合健康保険組合である。
- (2) 拠点が全国にあり、加入者も点在している。
- (3) 1事業所の平均被保険者数は68人。
- (4) 物流関連の作業に従事する被保険者が多い。
- (5) 被保険者の7割強が男性。
- (6) 被保険者の平均年齢は45.75歳。男性の平均年齢は46.74歳、女性は43.14歳
- (7) 健保組合に、医療専門職がない

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

1. 健康増進、疾病予防等幅広くサービスを提供しているが、参加率（利用率）があまり高くない。
2. 法定健診と特定健診を共同事業で実施。
3. 共同実施により、特定健診の受診率は年々微増傾向にあるが、被扶養者の受診率は被保険者と比較してかなり低い。
4. 特定保健指導の取組みは、事業所の協力により実施。
5. 事業主の取組については、定期健康診断を除き、事業名や目的、概要等の詳細は把握できていない。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	事業所別健康情報の提供
--------	-------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	個別情報提供
--------	--------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	事務説明会
保健指導宣伝	健保モニター
保健指導宣伝	解説書等の配布
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進通知
保健指導宣伝	重複・頻回受診対策事業
保健指導宣伝	健康企業宣言
疾病予防	簡易生活習慣病健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	婦人生活習慣病
疾病予防	保健指導
疾病予防	重症化予防
疾病予防	救急医薬品の配布
疾病予防	インフルエンザ予防接種事業
疾病予防	メンタルヘルス相談事業
疾病予防	歯みがきキャンペーン
疾病予防	脳検査事業
疾病予防	電話保健指導
疾病予防	健康管理等情報資料作成
体育奨励	健康ハイキング
体育奨励	健康づくり保養施設
体育奨励	地方支店が実施する体育奨励事業への補助
体育奨励	ミニマラソン大会

事業主の取組

1	定期健康診断
---	--------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
保健指導宣伝	1	事業所別健康情報の提供	事業所と健康課題を共有し、職場環境の整備と職場の健康意識の改善につなげる	全て	男女	18～74	-		毎年4月、特定健康診査対象者50名以上の事業所に健康スコアリングレポートを送付。	-	-	1
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2	個別情報提供	被保険者の健康意識ならびに医療費節減意識の向上	全て	男女	18～74	-		毎年2月、医療費通知に発送時に医療費適正化啓発冊子を同封	医療費通知と同時に送付することで、おむね全員に配布することができる	-	-
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健診	特定健診の実施率を上げて、健康状態の把握と疾病の早期発見・治療を促進し、健康維持・増進を図る	全て	男女	40～74	-		特定健診受診者 被保険者 13,657名 被扶養者 1,516名	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主との健診の共同推進を図るため覚書を締結し、各種健康診断に併せて実施 ・被扶養者へ健診案内用の専用封書を使用 ・特定健康診査の健診結果データ提供の依頼文書を送付 ・被扶養者へ特定健康診査の受診勧奨案内を自宅へ送付 	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者：健保が実施する健診を利用しない事業所からの健診結果の提出が少ない ・被扶養者：健診の重要性の理解不足並びに受診機会の不足 	-
特定保健指導事業	4	特定保健指導	特定保健指導の実施率を上げることで特定保健指導対象者の割合の減少を目指す	全て	男女	40～74	-		特定保健指導初回面談実施者数 【動機付け支援】 234名 【積極的支援】 242名	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主との協力（参加案内・勤務先で就業時間内に初回面談を実施） ・健診受診日当日に実施可能な委託先機関を増設した 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健指導を実施している事業所が固定化している ・保健指導に対する事業主の理解を得られない事業所が多数ある ・複数年連続で対象となっている者のモチベーションの低下 ・被扶養者の特定保健指導実施率が低い 	-
保健指導宣伝	2	機関誌発行	組合事業の周知と加入員の健康意識の向上	全て	男女	18～74	-		機関誌発行年4回（1、4、7、10月） 事業所を経由して被保険者に配布	<ul style="list-style-type: none"> ・発行数4回／年による情報発信量・時節に合った健康情報の掲載 ・ホームページへPDFを掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ・被扶養者のフォロー不足（被保険者が家に持ち帰らない：自宅送付はコストがかかる） ・被扶養者に情報が届いているか不明 	-
	1	事務説明会	健康保険事務の理解向上を図る	全て	男女	18～74	-		参加者数 【健保事務説明会】・【算定事務説明会】新型コロナウイルスの影響により開催中止	<ul style="list-style-type: none"> 【健保事務説明会】 ・事業計画及び健保事務についての説明会を開催 【算定事務説明会】 ・標準報酬月額決定のための説明会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京での一極開催のため、地方に所在する事業所への対応不足 	-
	8	健保モニター	組合事業の効果的・効率的な実施と事業所との健康課題の共有	全て	男女	18～74	-		5年3月に「組合事業等に関するアンケート」を実施 対象者数 325名 回答者数 108名 回答率 33.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査の集計結果や寄せられた意見に対する回答をまとめた「アンケート結果報告」を送付。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの回答率が低い ・アンケートの回答が多く得られるよう、設問内容を工夫 	-
	5	解説書等の配布	健康保険の仕組みの理解と健康意識の向上	全て	男女	18～74	-		<ul style="list-style-type: none"> ①育児情報誌「赤ちゃんと！」の配布138名 ②健保連発行「すこやか健保」を毎月事業所に配布 ③事務説明会開催時、事務手続きの解説書・健康づくりの啓蒙書を配布 ④医療費通知適正化チラシを医療費通知に同封し配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・親しみやすい誌面作り ・健康保険に関するタイムリーなテーマ・情報提供 ・説明会開催時にテーマに沿った内容の解説書を配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・配布後の活用の度合いが不透明 	-

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	5	ホームページ	組合事業の周知と加入員の健康意識の向上および利便性の向上	全て	男女	0～74	-	-	訪問者数： 224,924件	・タイムリーな情報提供により健保が実施する事業の周知に寄与	・加入者のホームページへの関心がないと閲覧しない	-
	8	医療費通知	加入者の医療費の実情の理解と健康意識の認識を深める	全て	男女	0～74	-	-	2月に前年11月から10月までの医療費通知を発行 発行実績：20,939件	・事業所の協力（医療費通知の被保険者への配布等）	・対象者が医療費通知を実際に内容を確認しているか不明 ・医療費通知の発行がタイムリーでない	-
	2,7,8	ジェネリック医薬品利用促進通知	後発医薬品の使用割合の上げることで、薬剤費の軽減を図る	全て	男女	0～74	-	-	年2回実施 7月実施 1,806名 1月実施 1,748名	・ジェネリック医薬品使用時との差額を提示し利用者の関心度を図る ・ジェネリック差額通知の実施時期に組合広報誌に実施内容を掲載	・ジェネリック医薬品の品質に対する不信感、不安感	-
	2	重複・頻回受診対策事業	適正受診の啓発を行うことにより、医療費の軽減を図る	全て	男女	0～74	加入者全員,基準該当者	-	【対象者】 多剤服用者395名⇒ 多剤解消者49名(12.4%) 同一成分薬剤重複服用者23名⇒ 同一成分改善者4名(17.4%) 同一薬効薬剤重複服用者85名⇒ 同一薬効改善者11名(12.9%)	・信頼できる主治医を決め、適正受診の啓発を図る ・個人宅へ通知を送付	・「かかりつけ医」または「かかりつけ薬局」との連携	-
	-	健康企業宣言	健康企業宣言に取り組む事業所の支援・増加促進	全て	男女	0～74	加入者全員	-	申込事業所 4事業所 銀の認定取得事業所 2事業所	・「健康企業宣言」の参加事業所及び概要等をホームページに掲載し、参加を促す	・関心度が低い	-
疾病予防	3	簡易生活習慣病健診	健診の実施率を上げて、健康情状態の把握と疾病の早期発見・治療を促進し、健康維持・増進を図る	全て	男女	18～74	-	-	受診者数 被保険者 6,787名 被扶養者 40名	・事業主との健診の共同推進を図るための覚書を締結し実施 ・被扶養者への健診案内用の専用封書を作成	・被扶養者の受診率が低い	-
	3	人間ドック	健診の実施率を上げて、健康情状態の把握と疾病の早期発見・治療を促進し、健康維持・増進を図る	全て	男女	40～74	-	-	受診者数 被保険者 4,744名 被扶養者 405名	・全国の契約健診機関で受診可能	・他のコースより受診者一部負担金が高い ・被扶養者の受診率が低い	-
	3	生活習慣病健診	健診の実施率を上げて、健康情状態の把握と疾病の早期発見・治療を促進し、健康維持・増進を図る	全て	男女	35～74	-	-	受診者数 被保険者 8,701名 被扶養者 109名	・事業主との健診の共同推進を図るための覚書を締結し実施 ・被扶養者への健診案内用の専用封書を作成	・被扶養者の受診率が低い	-
	3	婦人生活習慣病	健診の実施率を上げて、健康情状態の把握と疾病の早期発見・治療を促進し、健康維持・増進を図る	全て	女性	35～74	-	-	受診者数 被保険者 1,593名 被扶養者 1,038名	・事業主との健診の共同推進を図るための覚書を締結し実施 ・被扶養者への健診案内用の専用封書を作成	・被扶養者の受診率が低い	-
	4	保健指導	事業所の健康事業への協力・加入員の健康維持・増進	一部の事業所	男女	18～74	-	-	新型コロナウイルスの影響により未実施	・事業主との協力（参加案内・勤務先で就業時間内に面談を実施）	・組合管理栄養士1名で対応のため、マンパワー不足	-
	4	重症化予防	対象者の健康意識の改善と早期受診による重症化の回避	全て	男女	40～74	-	-	令和3年度健診結果 対象者：300名（委託分） 面談実施者：5名（1.7%）「治療開始2名」 対象者：179名（組合発送分） 「治療開始者」：18名（10.0%）	-	・自覚症状がない対象者の疾病に対する関心度が低い	-
	8	救急医薬品の配布	加入員の体調管理・病気を予防し、医療費の節減を図る	全て	男女	18～74	-	-	申込者数 19,532名	・事業所との協力（案内・医薬品の配布等） ・特納品を中心に医薬品を廉価で提供	・費用対効果が不明瞭	-
1,2,8	インフルエンザ予防接種事業	インフルエンザの罹患率の減少	全て	男女	0～74	-	-	受診者数 1,021名	・東振協との共同事業として、一般的な接種費用よりも低額で接種できる医療機関を紹介 ・接種人数によって集団実施も可能	・受診者が少ない ・組合補助が事務費のみ	-	

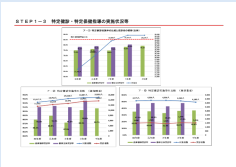

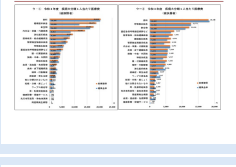



予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	6	メンタルヘルス相談事業	メンタル不全の発症の未然防止と早期発見	全て	男女	0～74	-	利用者数 193名	・自己負担無料 ・組合機関誌に毎月相談ダイヤルを掲載し周知している ・毎月健保ニュースにチラシを折り込み	・利用率の向上	-	
	2,5	歯みがきキャンペーン	加入員の歯周病の予防対策	全て	男女	18～74	-	参加者数 1,078名 達成者数 492名	・指南書、歯みがきセットの無料提供	・参加者および参加事業所が固定化している傾向にある	-	
	3	脳検査事業	脳血管障害の早期発見	全て	男女	18～74	-	受診者 22名	・東振協との共同事業として、一般的な検査費用よりも低額で検査できる医療機関を紹介	・周知不足 ・受診者負担が高い ・組合補助が事務費のみ	-	
	4	電話保健指導	前期高齢者の生活習慣の維持・改善と定期的な健康診断、適正な医療機関受診行動を促す	全て	男女	60～68	-	対象者数 479名 指導者数 152名	・事業所の協力(案内・配布等)	・保健指導の受入れ率が低い ・対象者の保健指導に対する理解が不足している	-	
	8	健康管理等情報資料作成	組合職員および組合役員と健康課題等の情報を共有	全て	男女	18～74	-	作成した資料を月例の幹部会に資料として提出	-	・分析技術の向上	-	
体育奨励	5	健康ハイキング	加入員の健康保持・増進	全て	男女	0～74	-	【春】入浜券配布後(4月中旬)～7月31日までの間 千葉県木更津市にて「潮干狩り大会」を実施 参加者数 1,187名 【秋】3月12日(日)埼玉県越谷市の「越谷いちごタウン」にていちご狩りを実施 参加者数 361名	・参加費の補助 ・秋のハイキングは開催地を毎年変更して実施	・利用者および利用事業所が固定化している傾向にある ・秋のハイキングとして開催した、いちご狩りは募集人数をはるかに超える申し込みがあったため、次年度以降は開催方法や開催場所を再検討することとする	-	
	5	健康づくり保養施設	加入員の健康保持・増進	全て	男女	0～74	-	【日帰り施設利用者数】 東京ディズニーリゾート 679名 東武動物公園 39名 ナガシマスパーランド 4名 大江戸温泉物語浦安万華郷 82名 豊島園庭の湯 29名 万葉倶楽部 17名 湯あみの島 2名 横浜八景島シーパラダイス 25名 品川マクセルアクアパーク 12名 仙台商みの杜水族館 3名 上越市立水族博物館うみがたり 0名 東京サマーランド 57名 スパリゾート・ハワイアンズ 4名 大磯ロングビーチ 39名 ジャンボ海水プール 6名 スポーツクラブルネサンス 2,676名 【宿泊施設利用者数】 ラフォーレ倶楽部 100名 共同利用保養所 32名 公的施設(2機関)67名 山の家 21名 JTB契約保養所システム 456名 利用者合計 4,350名	・【日帰り施設利用】 1人1回につき 大人1,000円 小人 500円の補助金を支給 ・【宿泊施設】 1人1泊につき 2,000円の補助金を支給	・利用者および利用事業所が固定化している傾向にある ・契約施設数が減少していたため、日帰り施設を15施設増設したが、コロナ禍の影響により利用者数はコロナ禍前の水準まで回復していない	-	
	5	地方支店が実施する体育奨励事業への補助	事業所の運動習慣の啓発	一部の事業所	男女	18～74	-	実施事業所 0事業所	・地方在住被保険者 1人1回を限度に1,000円の補助金を支給します	・利用者および利用事業所が固定化している傾向にある	-	
	5	ミニマラソン大会	加入員の運動習慣の定着	全て	男女	18～74	-	「豊洲ぐるり公園」にて2月26日開催 参加者数 13名	・事業所の協力(案内・申込)	・参加者が少なく、事業が広く浸透していない	-	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価				
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因					
注1)	1.	職場環境の整備	2.	加入者への意識づけ	3.	健康診査	4.	保健指導・受診勧奨	5.	健康教育	6.	健康相談	7.	後発医薬品の使用促進	8.	その他の事業
注2)	1.	39%以下	2.	40%以上	3.	60%以上	4.	80%以上	5.	100%						

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	労安衛法に基づく健診（法定項目、特定健診項目を満たした各種健診コースを用意（健保と共同実施）	被保険者	男女	18 ～ 74	通年実施 ～ 労安衛法に基づく健診（法定項目、特定健診） 項目を満たした各種健診コースを用意	受診期間を通年とし、対象医療機関を拡大した	健保の健診を利用しない事業所については、実施状況の把握ができない	有

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

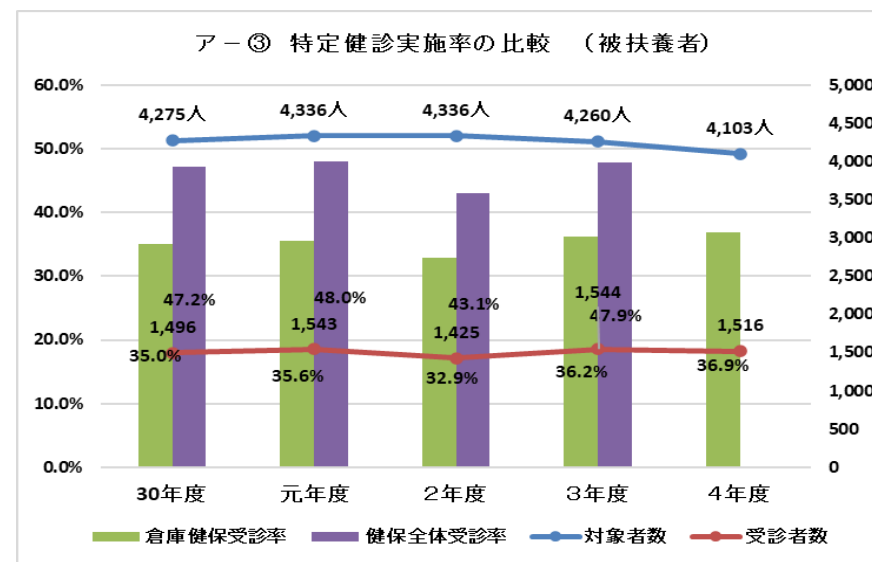
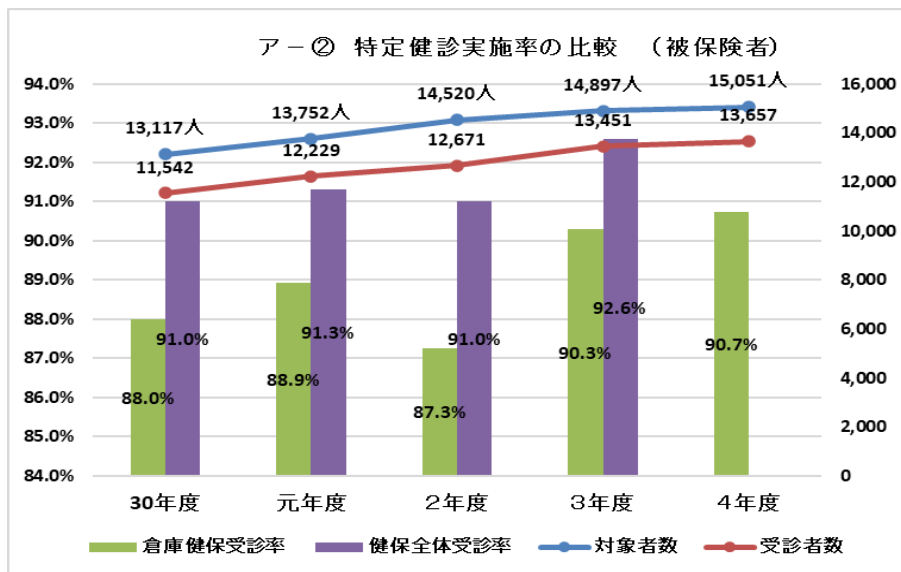
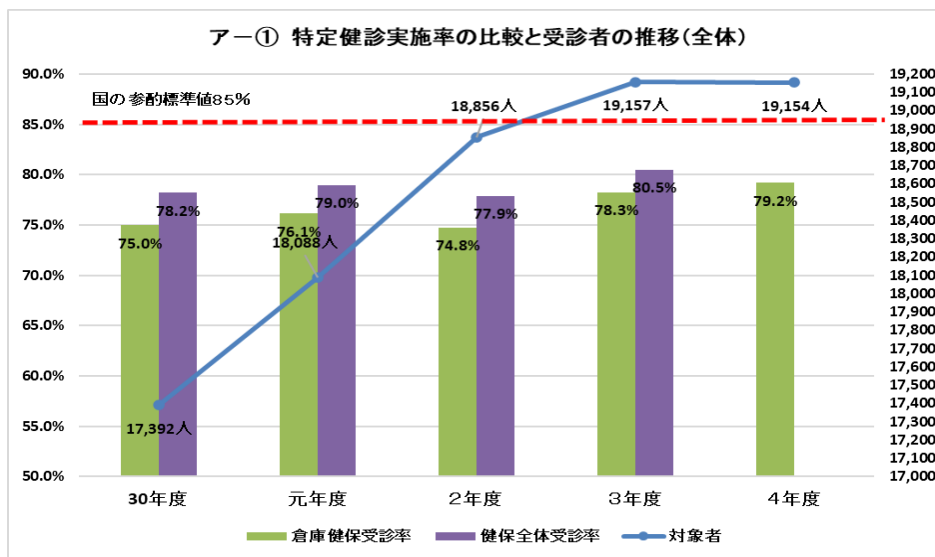
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		-	特定健診分析	-
イ		-	特定保健指導分析	-
ウ		-	医療費・患者数分析	-
エ		-	医療費・患者数分析	-
オ		-	健康リスク分析	-
カ		-	後発医薬品分析	-

キ

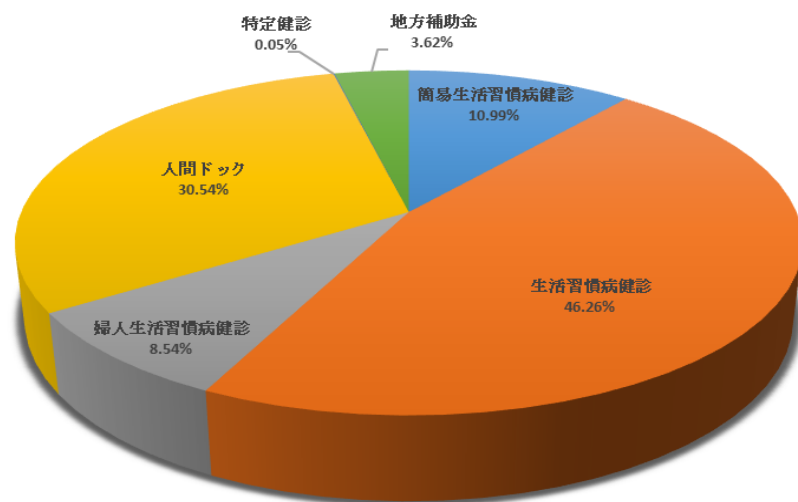


その他

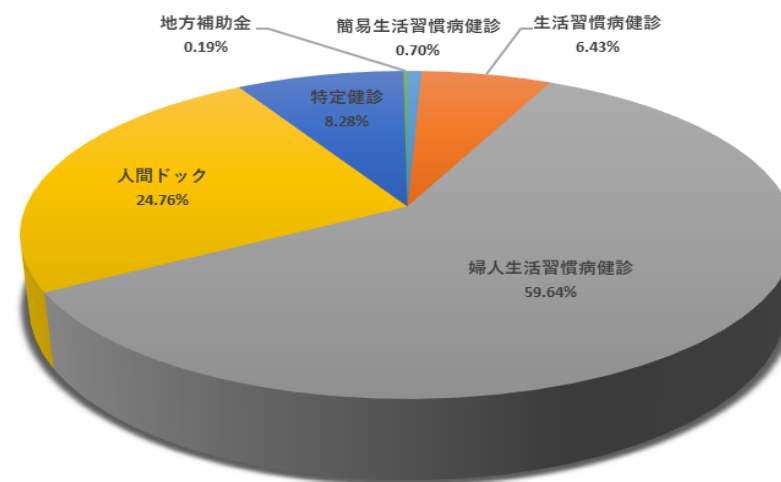
STEP 1-3 特定健診・特定保健指導の実施状況等



ア-④ 令和4年度 健診種別受診状況（被保険者）



ア-⑤ 令和4年度 健診種別受診状況（被扶養者）



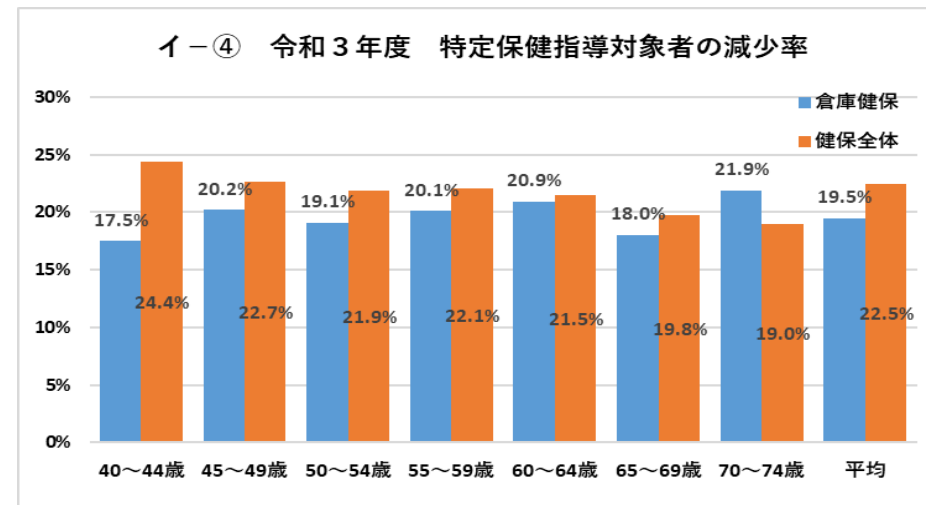
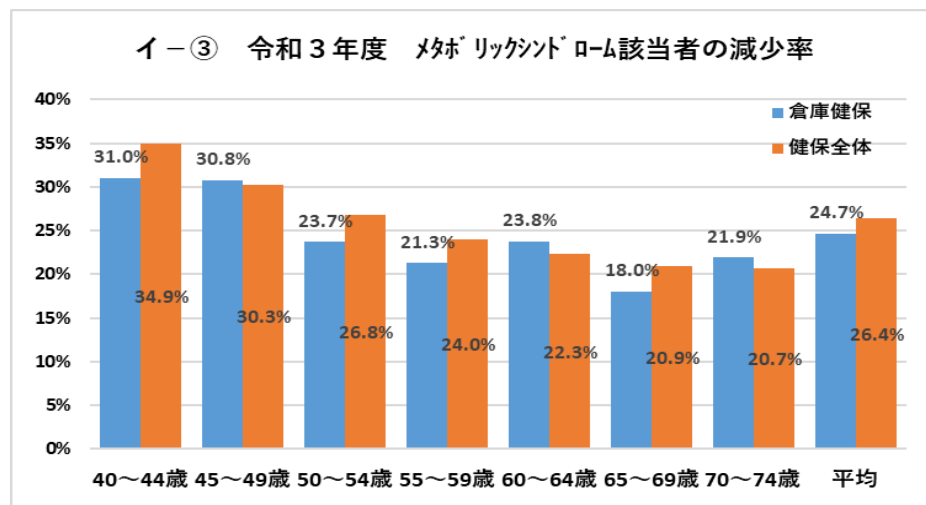
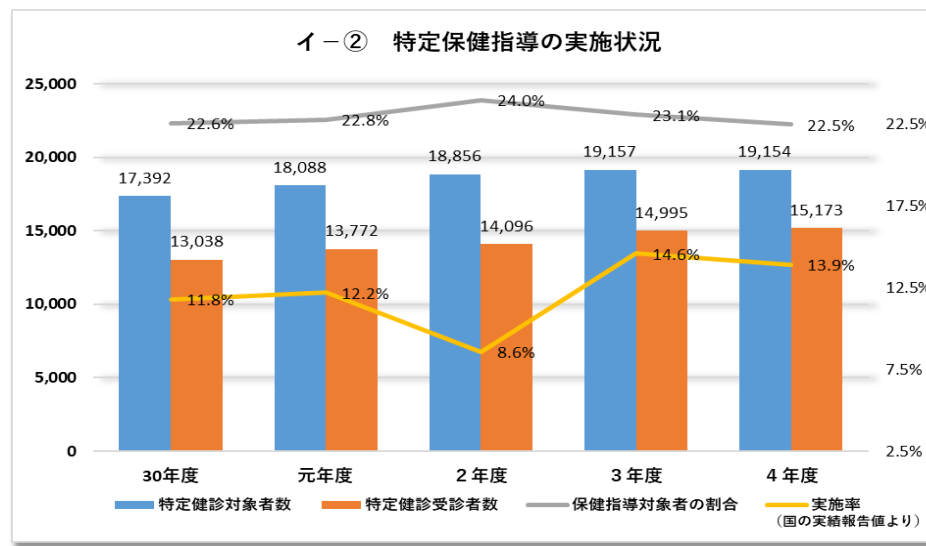
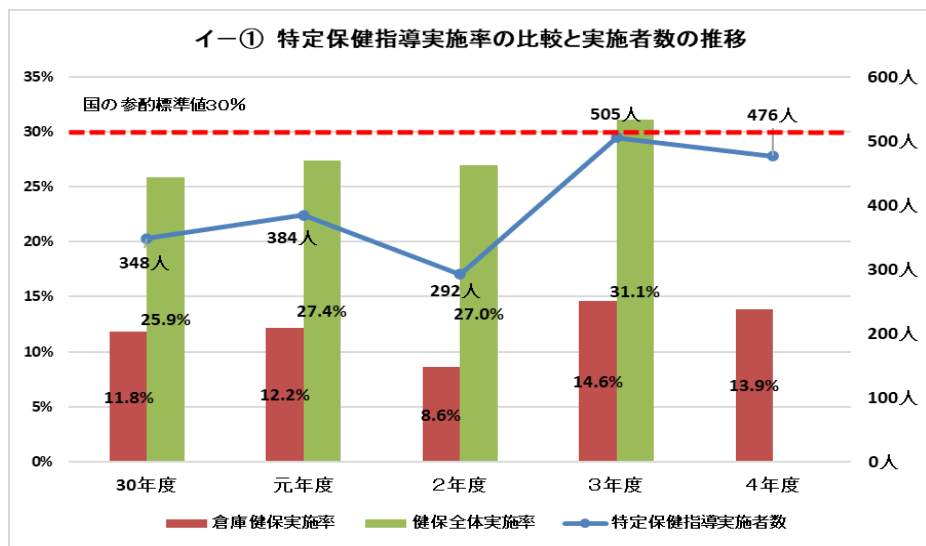
ア-①②③

特定健診の実施率はコロナ禍の影響により令和2年度は減少したが、それ以外は微増している。被保険者が9割の受診率に対して、被扶養者の受診率は3割台と低い

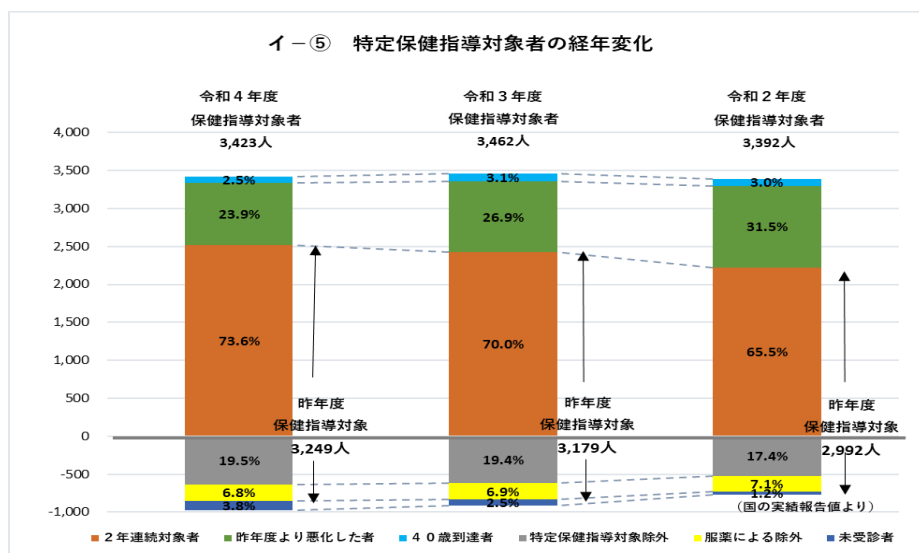
ア-⑤

被扶養者は婦人生活習慣病健診の利用率が高い

STEP 1-3 特定健診・特定保健指導の実施状況等



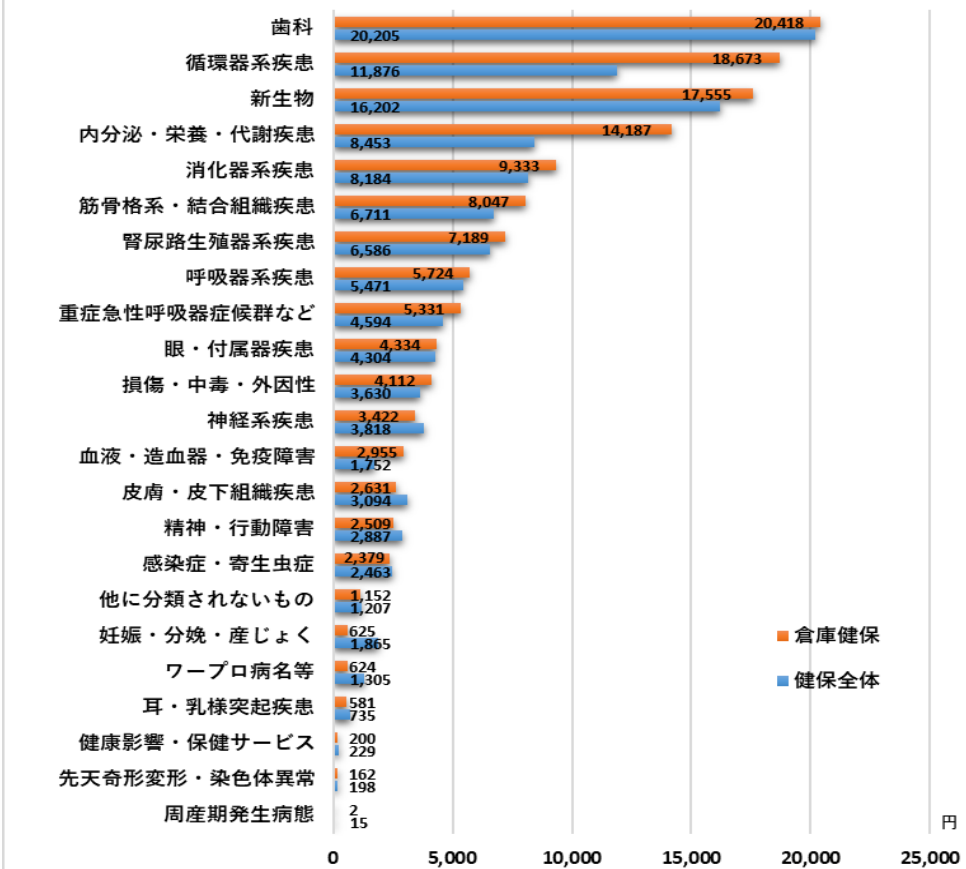
STEP 1-3 特定健診・特定保健指導の実施状況等



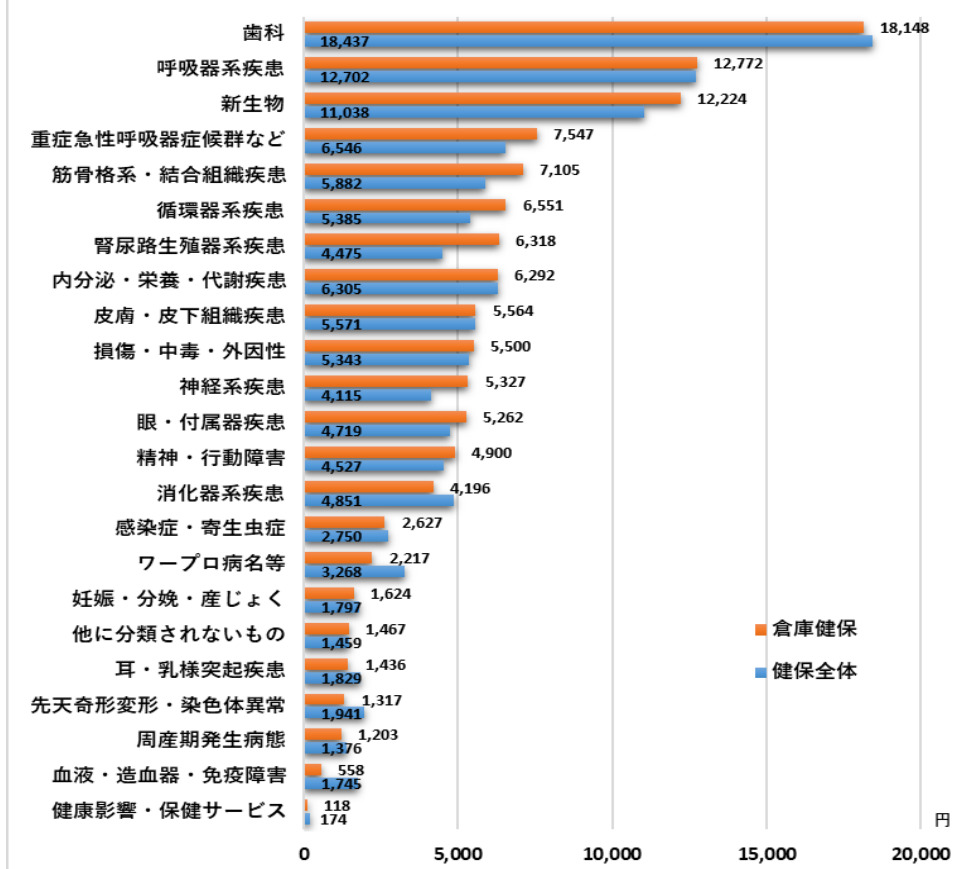
- イ-① 特定保健指導の実施率はコロナ禍の影響により令和2年度は大幅に減少したが、それ以外は微増している
- イ-② 特定保健指導対象者の割合は、ほぼ横ばいに推移しており、特定保健指導の参加者も微増している
- イ-③ 健保全体と比較して、メタボリックシンドローム該当者の減少率は低い
- イ-④ 健保全体と比較して、特定保健指導対象者の減少率が低い
- イ-⑤ 特定保健指導対象者のうち、経年対象者は約70%、前年度より悪化したものが約27%、新40歳となった者が3%
前年度の保健指導対象者から当該年度特定保健指導対象外となった者は、全体の約28%、そのうち服薬による除外者は約7%

STEP 1-3 一人当たり医療費

ウー① 令和3年度 疾病大分類 1人当たり医療費
(被保険者)

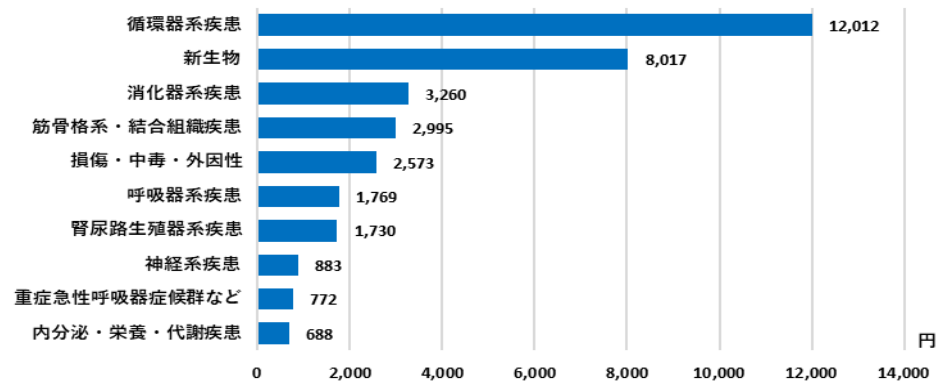


ウー② 令和3年度 疾病大分類 1人当たり医療費
(被扶養者)

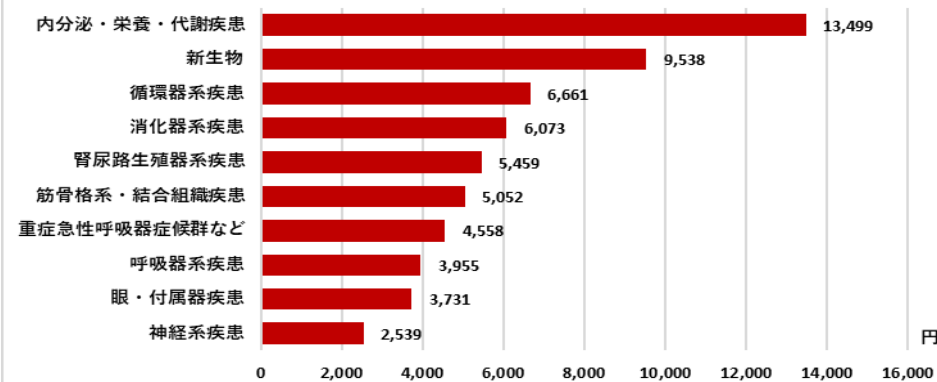


STEP 1-3 一人当たり医療費

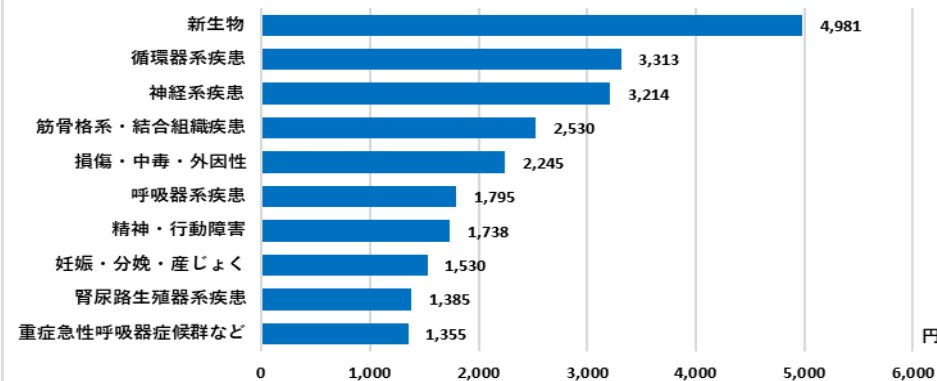
ウー③ 令和3年度 被保険者一人当たり医療費
(入院)



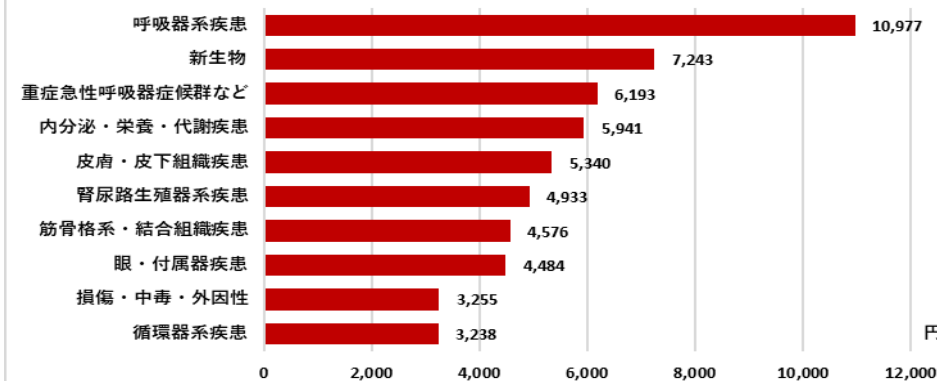
ウー④ 令和3年度 被保険者一人当たり医療費
(外来)



ウー⑤ 令和3年度 被扶養者一人当たり医療費
(入院)

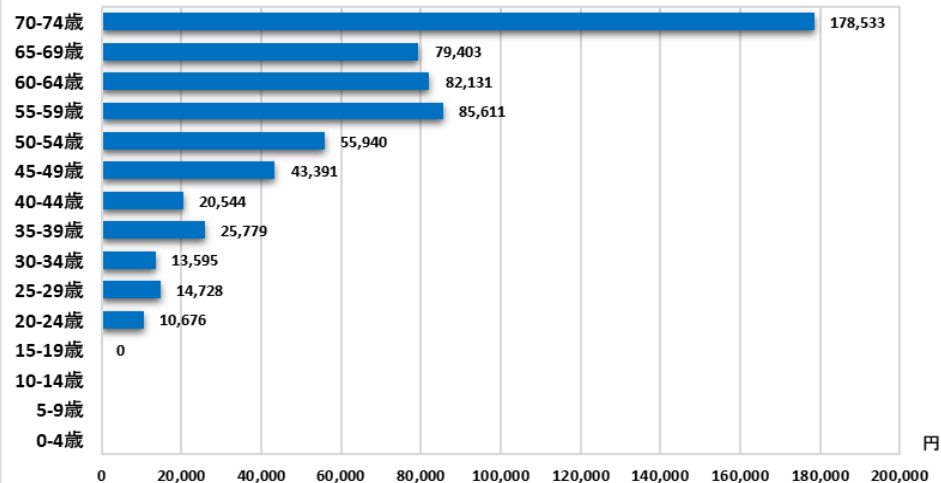


ウー⑥ 令和3年度 被扶養者一人当たり医療費
(外来)

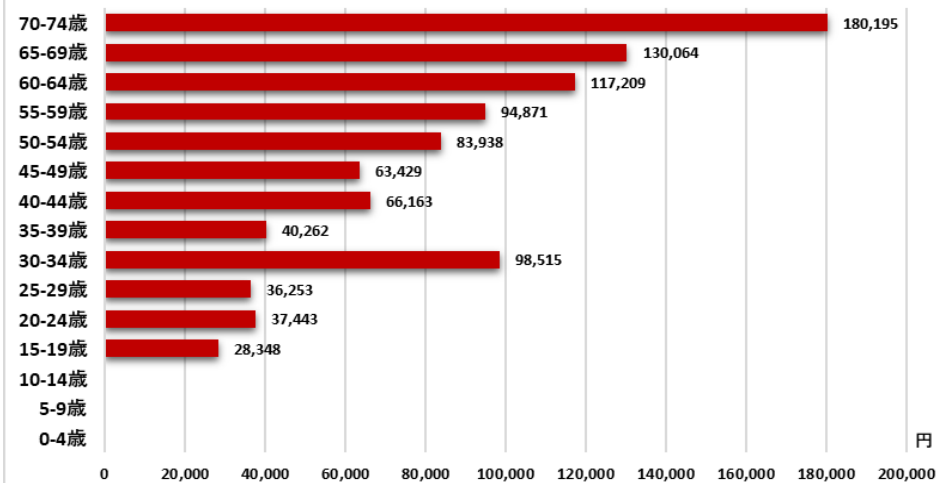


STEP 1-3 一人当たり医療費

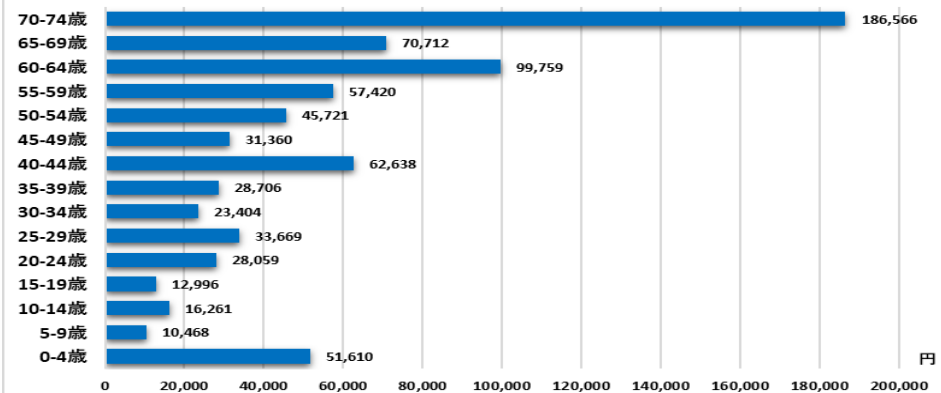
ウー⑦ 令和3年度 年齢階層別1人当たり医療費
(本人/入院)



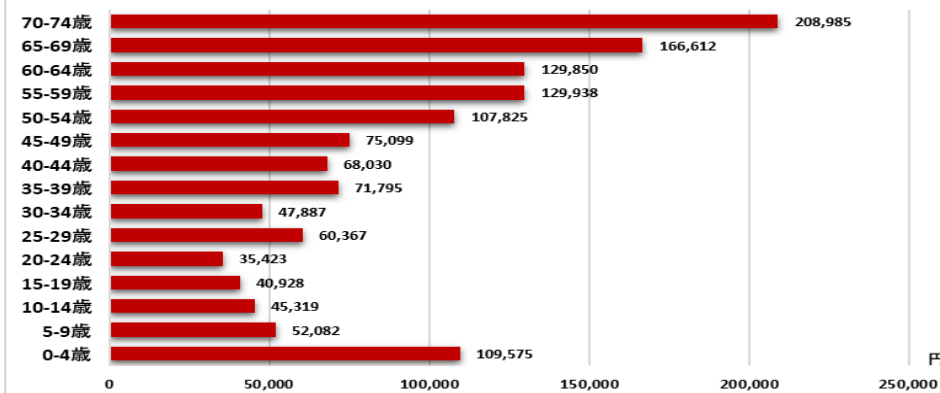
ウー⑧ 令和3年度 年齢階層別1人当たり医療費
(本人/外来)



ウー⑨ 令和3年度 年齢階層別1人当たり医療費
(家族/入院)



ウー⑩ 令和3年度 年齢階層別1人当たり医療費
(家族/外来)



ウー①② 1人当たり医療費は被保険者・被扶養者ともに「歯科」、「循環器系疾患」、「新生物」が高く、他の健保と比較しても高い

ウー③⑤ 入院の1人当たり医療費は、被保険者・被扶養者とも「循環器系疾患」、「新生物」が高い

ウー④ 被保険者の外来の1人当たり医療費は「内分泌・栄養・代謝疾患」が高い

ウー⑥ 被扶養者の外来の1人当たり医療費は「呼吸器系疾患」が高い

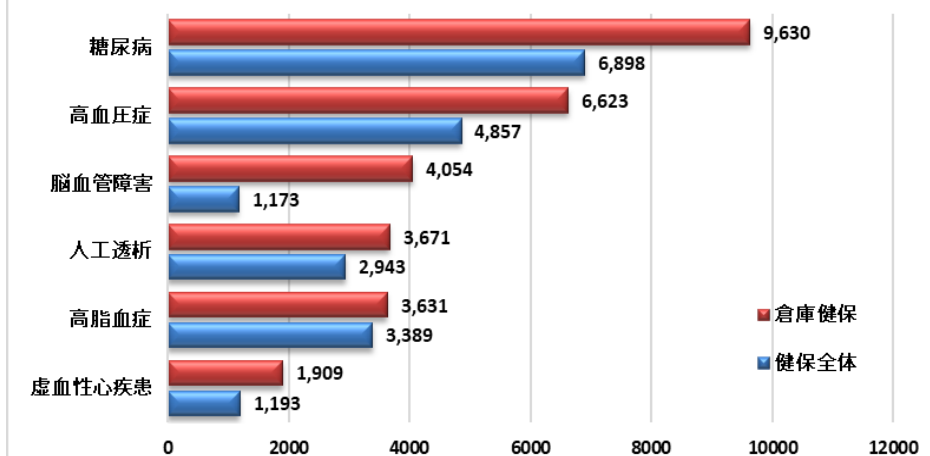
ウー⑦
～⑩ 1人当たり医療費は加齢とともに増加し、60歳以上から際立って増加している

※ウー①②の1人当たり金額とウー③～⑥の1人当たり金額の積み上げた合計と一致しない

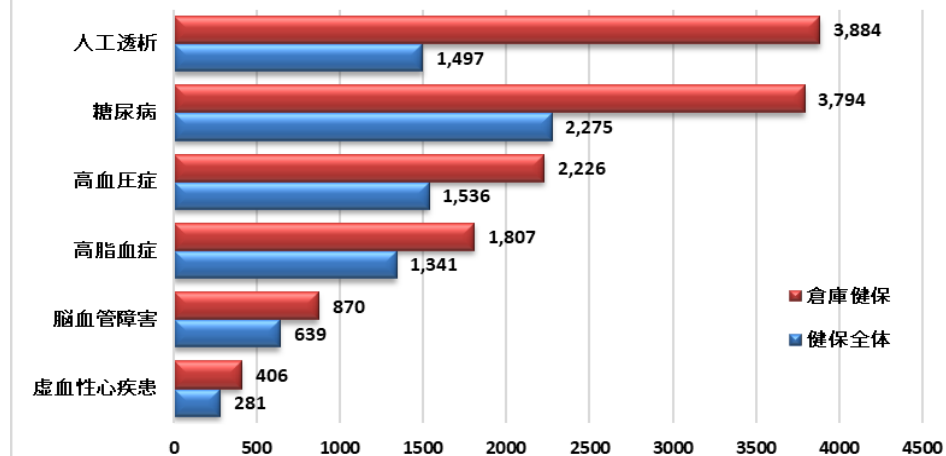
※ウー④毎月の医療費が1千万円を超えるフェニルケトン尿症患者が1人いるため

STEP 1-3 一人当たり医療費（生活習慣病）

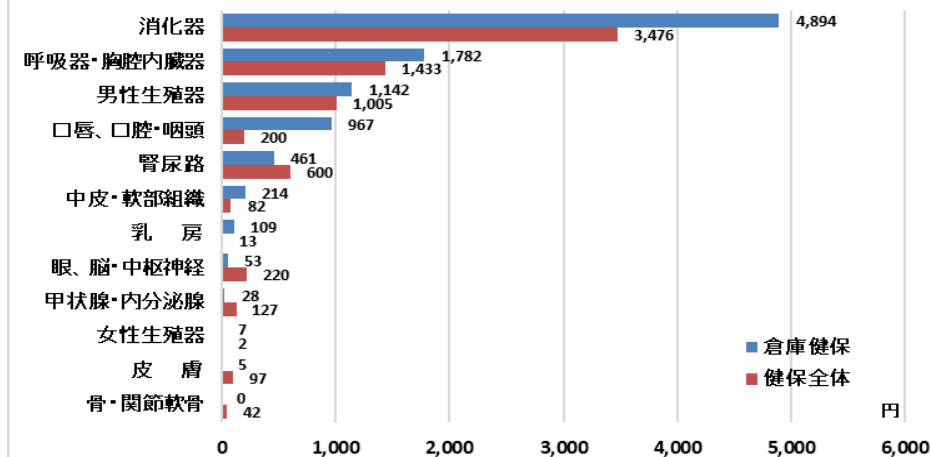
エー① 令和3年度 生活習慣病1人当たり医療費の比較
(被保険者)



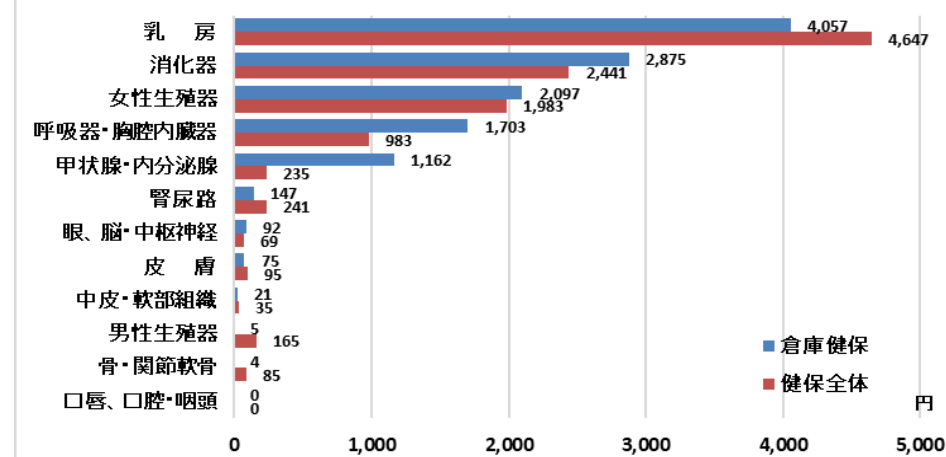
エー② 令和3年度 生活習慣病1人当たり医療費の比較
(被扶養者)



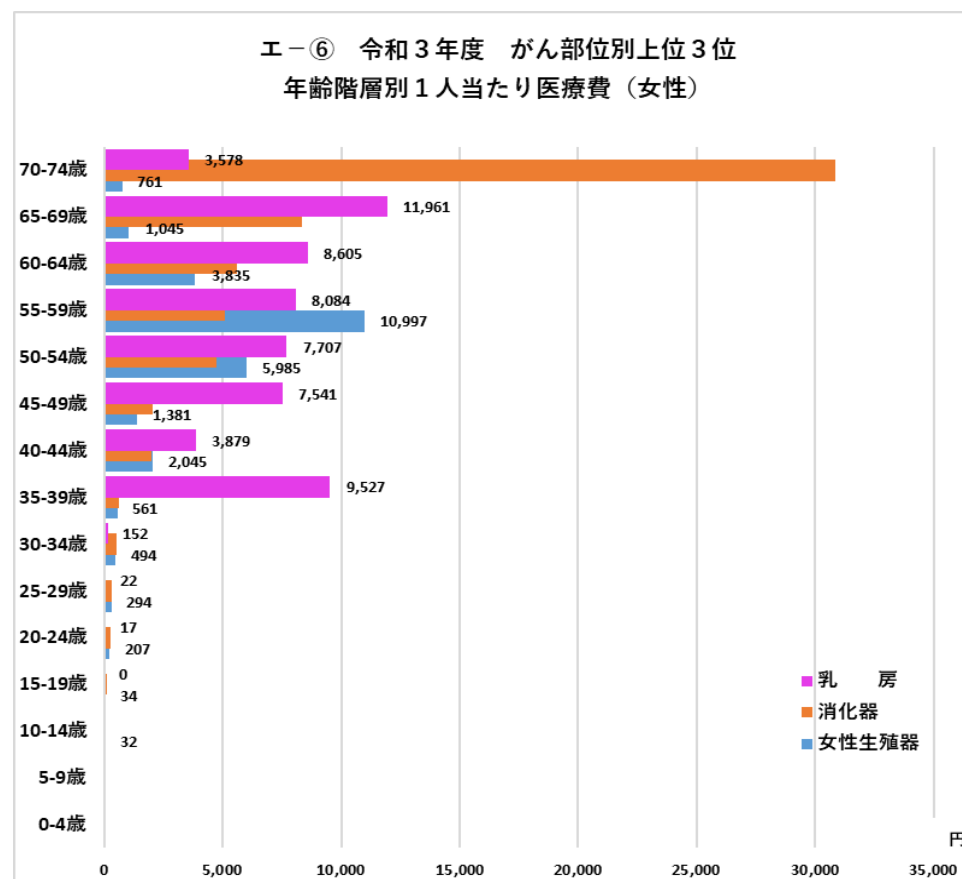
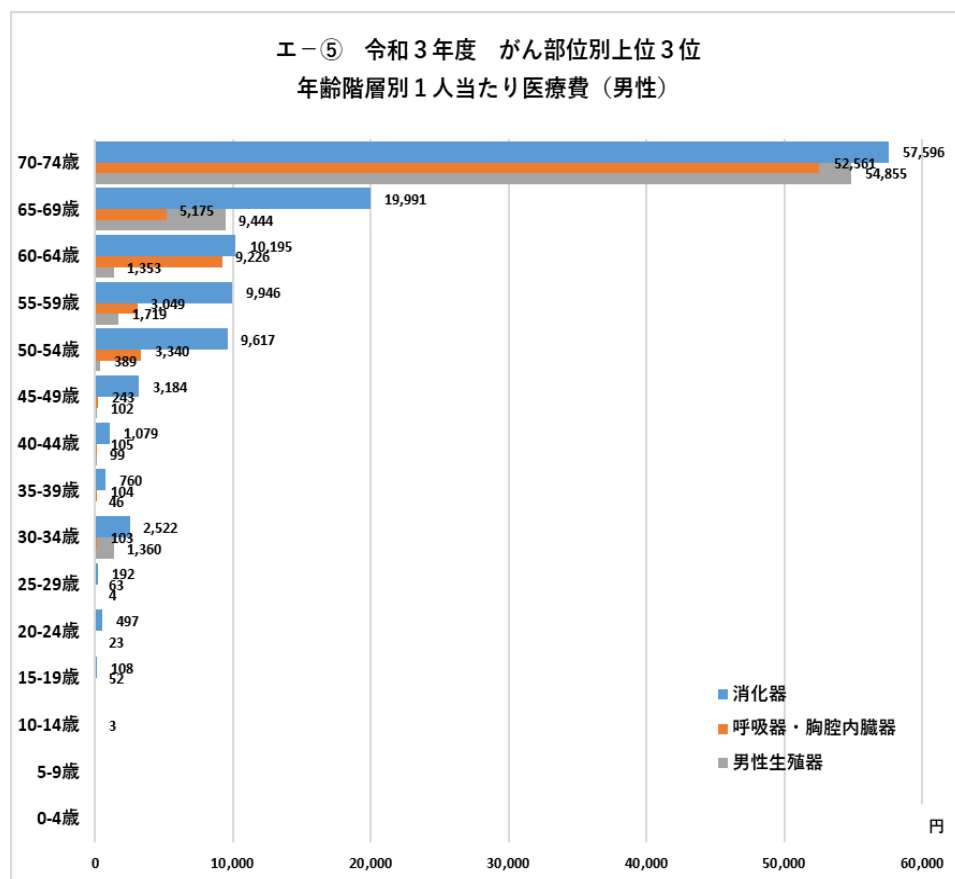
エー③ 令和3年度 がん一人当たり医療費比較
(男性)



エー④ 令和3年度 がん一人当たり医療費比較
(女性)



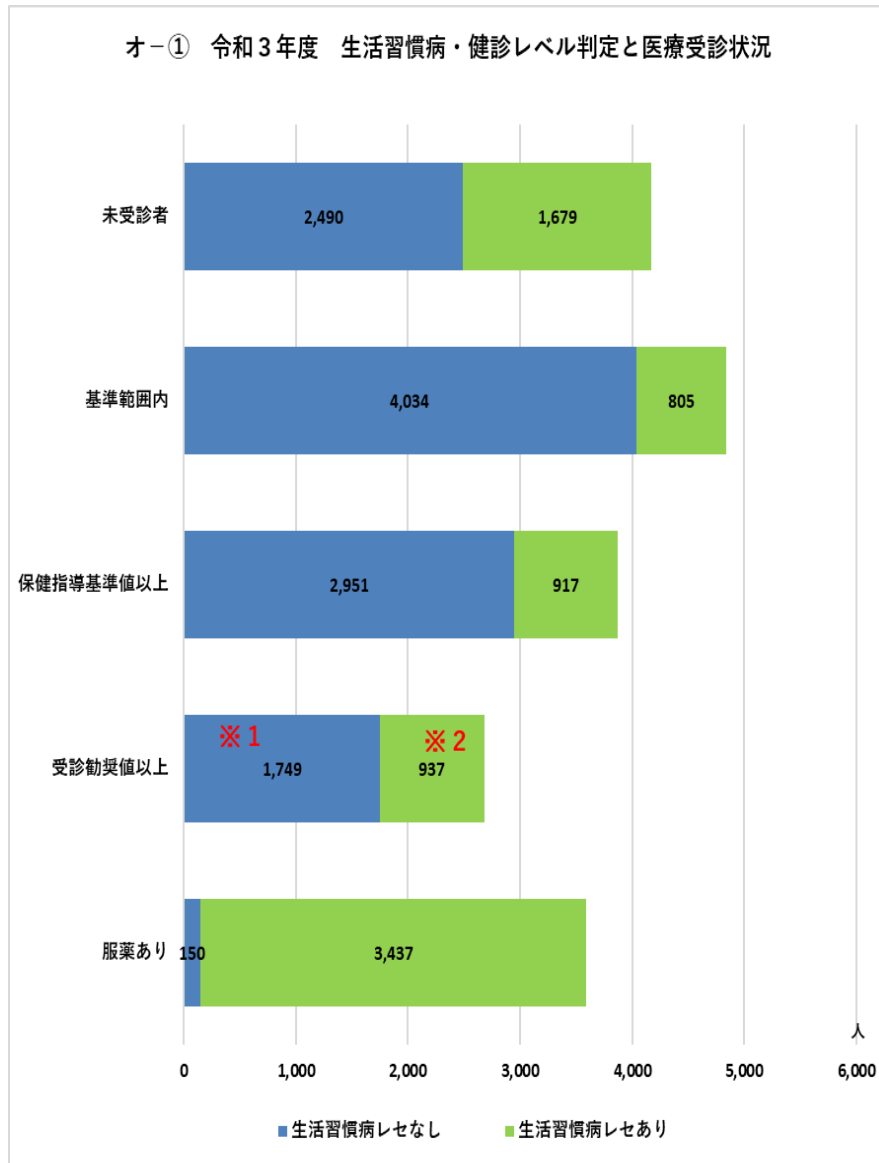
STEP 1-3 一人当たり医療費（生活習慣病）



- エ-①② 生活習慣病の「糖尿病」、「高血圧症」の1人当たり医療費は、被保険者・被扶養者ともに上位を占め、健保全体と比較しても高い。被扶養者の糖尿病、人工透析の1人当たり医療費は、健保全体と比較して高い
- エ-③ 男性のがんの1人当たり医療費は、「消化器」、「呼吸器・胸腔内臓器」によるものが高い
- エ-④ 女性のがんの1人当たり医療費は、「乳房」、「消化器」によるものが高い
- エ-⑤ 男性の上位3位のがんにかかる1人当たり医療費は、50歳代から増加
- エ-⑥ 女性の上位3位のがんにかかる1人当たり医療費は、30歳代から増加 ※乳がんは35歳を超えてから急増している

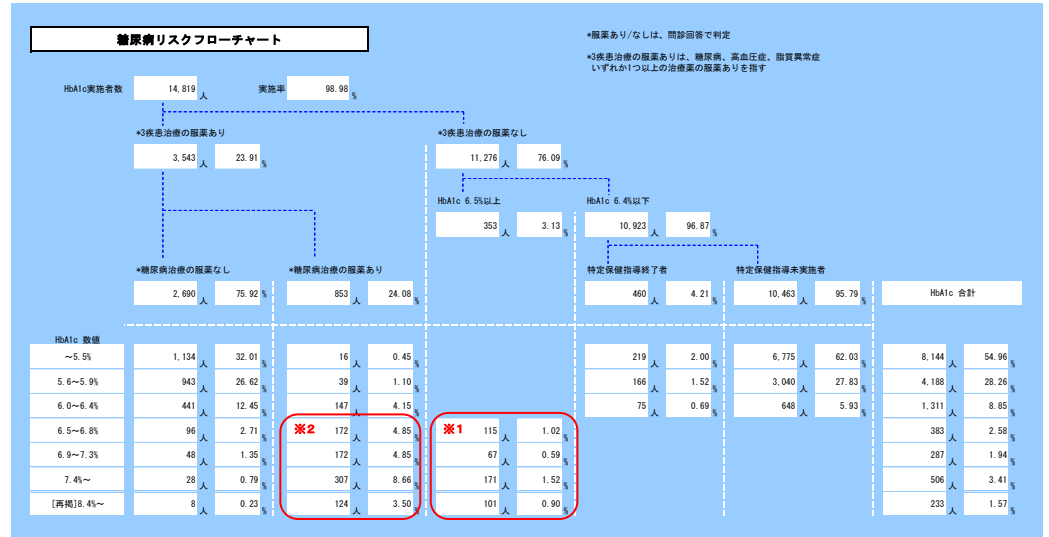
STEP 1-3 生活習慣病リスクと医療機関の受診状況等

オー① 令和3年度 生活習慣病・健診レベル判定と医療受診状況

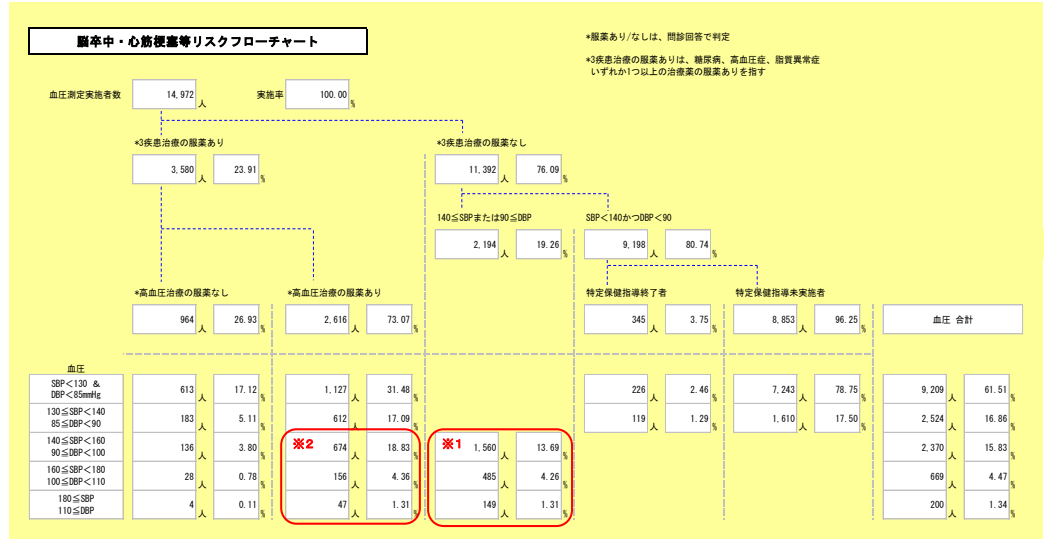


【リスクフローチャート】

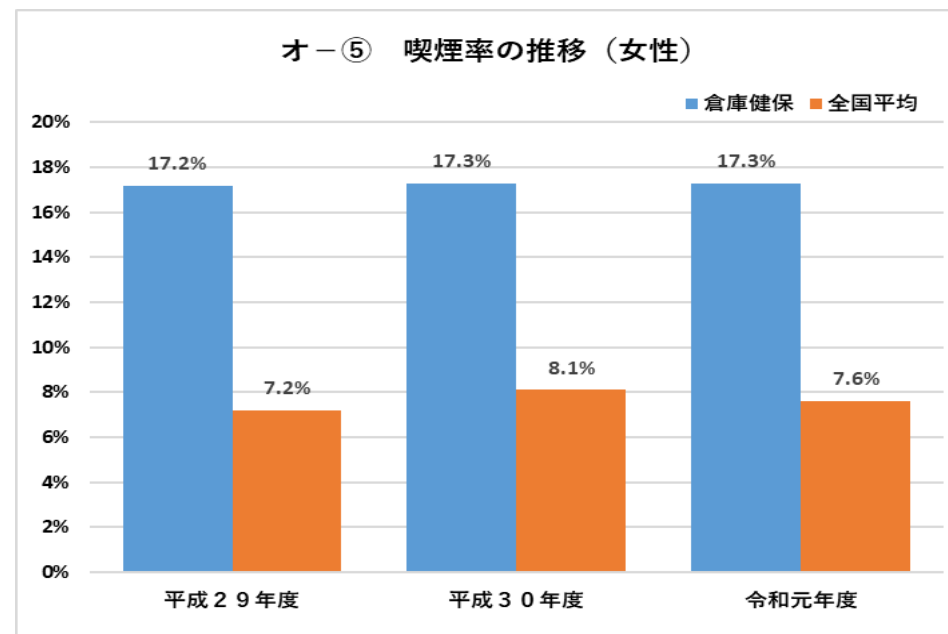
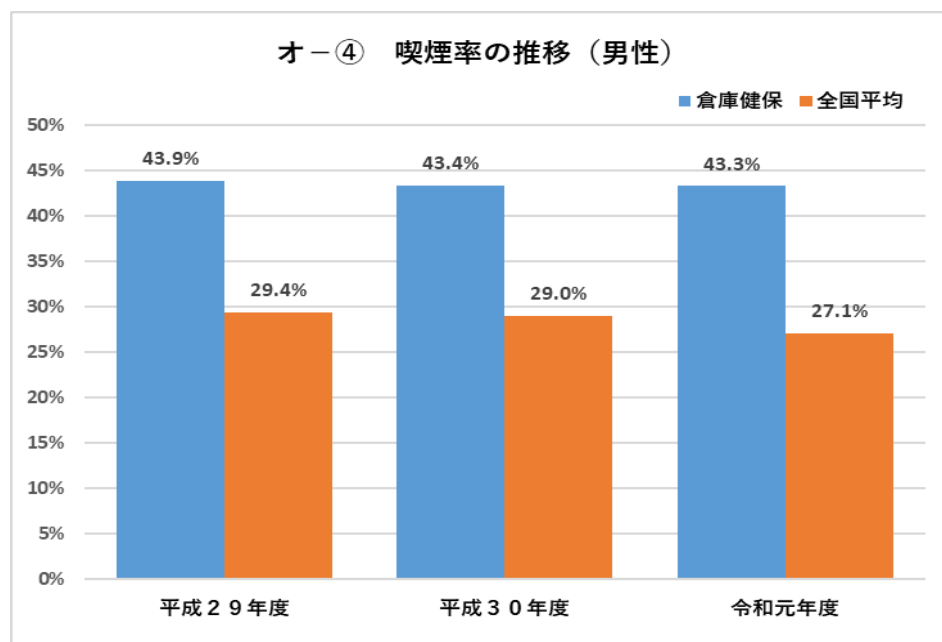
オー② 糖尿病



オー③ 脳卒中/心疾患

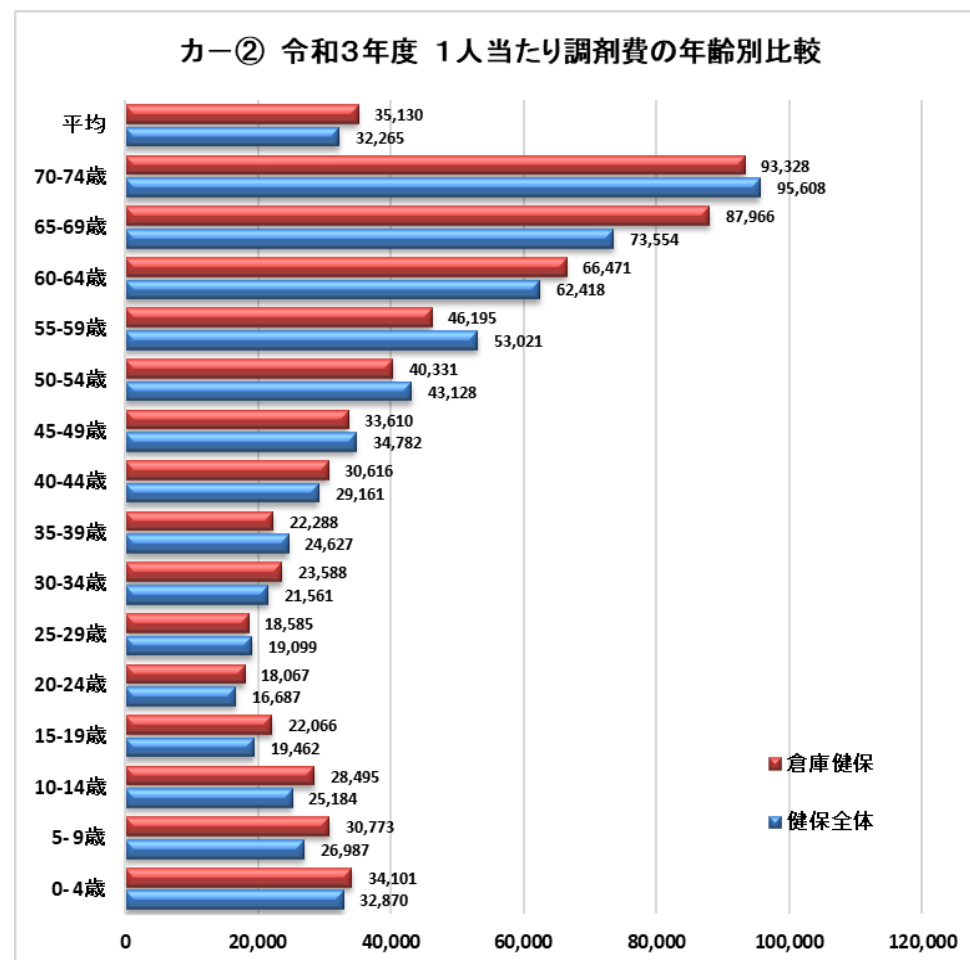
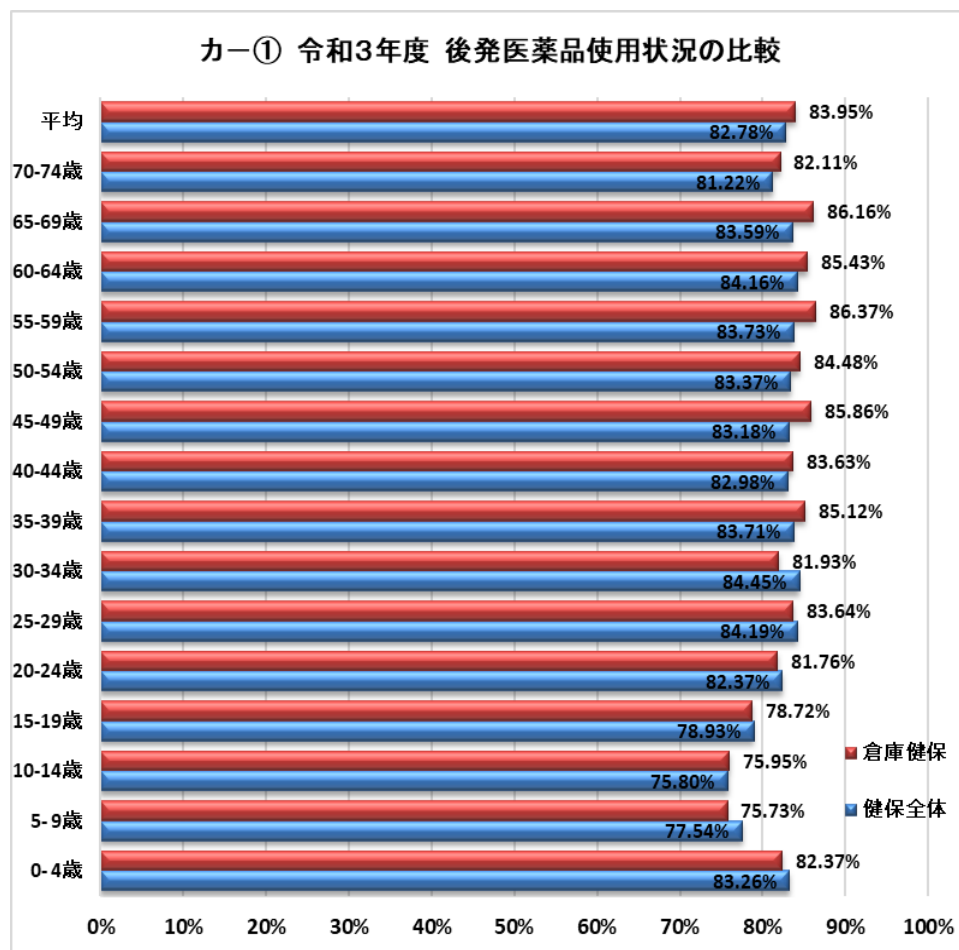


STEP 1-3 生活習慣病リスクと医療機関の受診状況等



オ-① 受診勧奨値以上の者で、生活習慣病に関するレセプトがない者は、全体の15%
オ-②③ 内服治療を受けていない者で、血圧値、血糖値が受診勧奨値以上の者が多数確認された
オ-④⑤ 喫煙率は男女ともに高く、全国平均を上回っている。

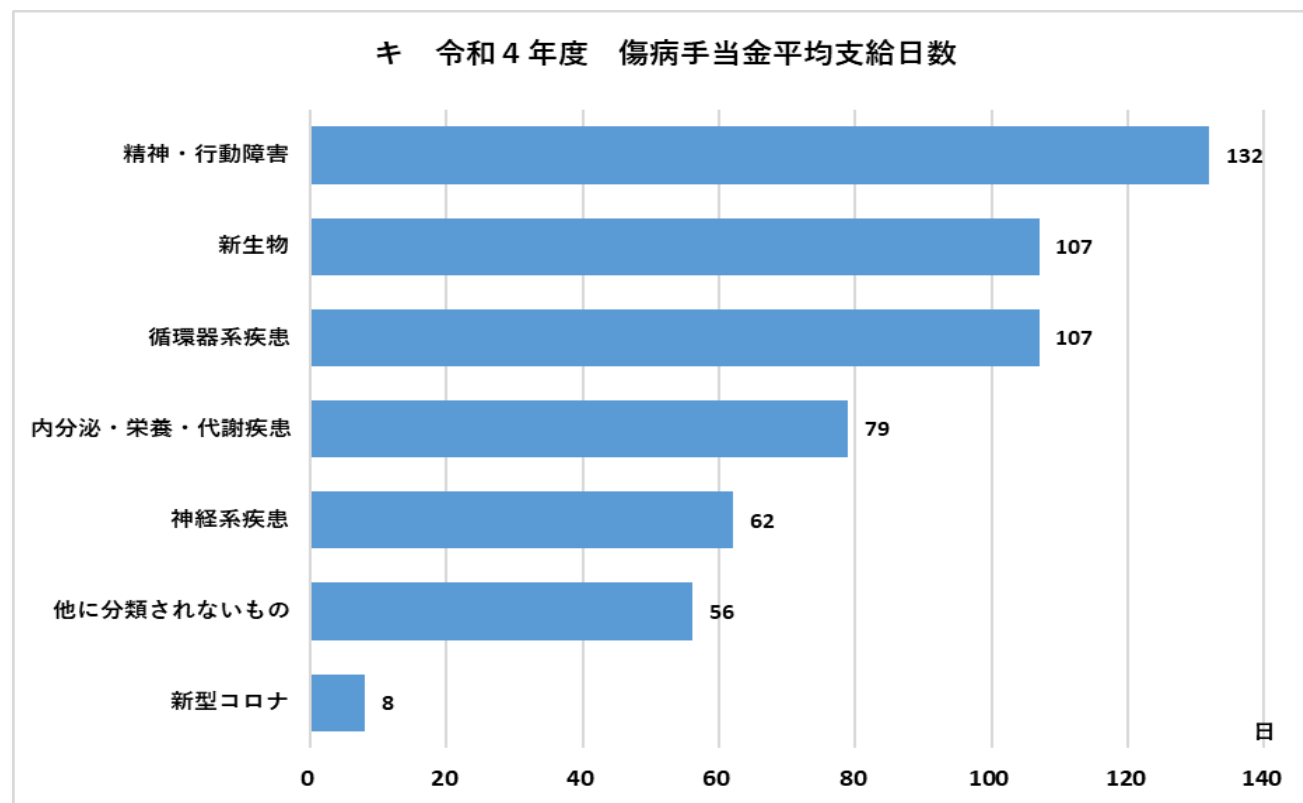
STEP 1-3 後発薬品の使用状況



カー① 後発医薬品の使用割合は、健保全体と比較してやや高い

カー② 1人当たり薬剤費は、健保全体と比較して高く、60歳代から薬剤費が上昇傾向にある

STEP 1-3 疾病別 傷病手当金の1人当たり平均支給日数



キ 傷病手当金の1人当たり平均支給日数は、メンタル不全による疾病が一番長い

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	(1) 被保険者の健診実施率は90%を超えたが、被扶養者の実施率が36%前後と低く推移している (2) 健保組合全体と比較して実施率は若干低い	➔	(1) 事業主へ被保険者健診結果の情報提供を依頼 (2) 被扶養者については健診未受診者への受診勧奨	✓
2	イ, オ	(1) 特定保健指導実施率の向上 (2) メタボリックシンドローム該当者、特定保健指導対象者の減少率が健保全体と比較して低い	➔	(1) 特定保健指導を受けやすい環境・体制の整備 (2) 特定保健指導の経年対象者への対策 (3) 被扶養者の実施率向上	✓
3	ウ, エ	(1) 1人当たりの医療費は、被保険者、被扶養者ともに「歯科」が一番高い (2) 1人当たりの医療費は加齢とともに増加している	➔	(1) 歯周病・かぜ・インフルエンザ対策 (2) 前期高齢者医療費低減に向けた対策 (3) がんに係る医療費の抑制および早期発見のためがん検診の周知	
4	イ, ウ, エ, オ	(1) 生活習慣病の「糖尿病」、「高血圧症」の1人当たり医療費は被保険者・被扶養者ともに上位に占め、健保全体と比較しても高い (2) 「人工透析」に係る1人当たり医療費は、健保全体と比較して高い	➔	(1) 生活習慣病予防のため特定保健指導の実施率向上を図る (2) 糖尿病、高血圧症の重症化予防の実施	
5	エ	(1) がんにかかる医療費は、男性では「消化器」、「呼吸器」が上位を占め50歳代から増加傾向にある (2) 女性では「乳房」、「消化器」が上位を占め30歳代の若年層から増加傾向ある	➔	(1) 健診受診率の向上により早期発見、治療を目指すことが必要	
6	オ	(1) 喫煙率が男女とも全国平均を大幅に上回っている	➔	(1) 禁煙への啓発と禁煙のきっかけづくり (2) 喫煙、受動喫煙による健康被害の周知	
7	カ	(1) 1人当たりの薬剤費は、健保全体と比較して高い	➔	(1) 後発医薬品の促進	
8	キ	(1) メンタル疾患の休業は長期間	➔	(1) 加入員のストレスの早期対応と心身状態の悪化を緩和する対策 (2) 機関誌を利用してメンタル対策の情報提供	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	(1) 総合健保で加入事業所が357社。事業所の拠点が全国にあり、加入者も点在している	➔	(1) 組合が加入者個々に対し直接的に働きかけることは、効果性・効率性から有効的ではないため、事業主との協働（コラボヘルス）が重要
2	(1) 1事業所の平均被保険者数は68人 (2) 50人未満の事業所は255事業所で、20人未満では200事業所 (3) 被保険者の7割強が男性	➔	(1) 事業所規模ごとの分析や事業展開が必要であることに留意
3	(1) 物流関連の作業に従事する被保険者が多い	➔	(1) 加入者の職種に考慮した事業展開が必要であることに留意
4	(1) 平均年齢は45.75歳と高い (男性46.74歳/女性43.14歳)	➔	(1) 将来的な加入者構成を考えると、40歳代から50歳代前半の加入者への対策を重視

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	(1) 法定健診と特定健診を共同事業として実施したことにより、実施率は微増傾向にあるが、被扶養者の実施率は被保険者と比較して、かなり低い (2) 被扶養者への健診案内の発信力が低い	➔	(1) 被扶養者への健診案内の発信力の強化 (2) 被保険者・被扶養者の健康意識向上のための施策を検討
2	(1) 組合の健診利用のない対象者についての健診結果の情報提供が少なく、健診結果の情報提供の案内が不十分	➔	(1) 組合の健診利用がない事業所を把握し、事業主との協働を図る (2) 被扶養者への健診結果情報提供の案内方法を検討
3	(1) 保健事業に関しての、参加者・参加事業所が固定化している傾向がある	➔	(1) 事業主、加入者への情報提供方法について、幅広く検討 (2) 加入者全員が参加できる事業を検討

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

生活習慣病の発症や重症化は加齢や生活習慣の影響を大いに受けることから、加入員の健康状況の把握と生活習慣病のリスク者への早期対応を図ることで、将来的な医療費の上昇を抑制することを目的とする

そのために、特定健康診査、特定保健指導の実施率向上を目指す

事業全体の目標

- (1) 健診の受診環境の整備と、特に被扶養者に対しての健診の必要性の周知することにより、健診実施率の向上を目指す
- (2) メタボリックシンドローム該当者及び予備群の健康状況の改善を促すために特定保健指導の実施率向上を目指す
- (3) 血圧値と血糖値が受診勧奨判定値以上の高リスク者に対し早期治療への受診を勧奨し重症化を予防する

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	事業所別健康情報等の情報発信
--------	----------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	個別情報提供
--------	--------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	事務説明会
保健指導宣伝	健保モニター
保健指導宣伝	解説書等の配布
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進通知
保健指導宣伝	重複・頻回受診対策事業
保健指導宣伝	健康企業宣言
疾病予防	簡易生活習慣病健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	婦人生活習慣病
疾病予防	重症化予防
疾病予防	救急医薬品の配布
疾病予防	インフルエンザ予防接種事業
疾病予防	メンタルヘルス相談事業
疾病予防	禁煙サポート事業
疾病予防	歯みがきキャンペーン
疾病予防	脳検査事業
疾病予防	電話保健指導
疾病予防	健康管理等情報資料作成
体育奨励	健康ハイキング
体育奨励	健康づくり保養施設
体育奨励	地方支店が実施する体育奨励事業への補助
体育奨励	ミニマラソン大会

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連												
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画																		
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度											
アウトプット指標												アウトカム指標																			
職場環境の整備																															
保健指導宣伝	1	既存	事業所別健康情報等の情報発信	一部の事業所	男女	18～74	加入者全員、基準該当者	3	ス	特定健診対象者50名以上の事業所へ健康スコアリングレポートの送付 特定健診対象者50名未満の事業所については組合の分析システムの活用	ア	・健康スコアリングレポートの活用 ・組合内において分析	・特定健診対象者50名以上の事業所へ健康スコアリングレポートを送付し、必要な対策への協力、参加を促す ・マイナ保険証取得、利用促進のチラシを送付	・特定健診対象者50名以上の事業所へ健康スコアリングレポートを送付し、必要な対策への協力、参加を促す ・マイナ保険証取得、利用促進のチラシを送付	・特定健診対象者50名以上の事業所へ健康スコアリングレポートを送付し、必要な対策への協力、参加を促す ・マイナ保険証取得、利用促進のチラシを送付	・特定健診対象者50名以上の事業所へ健康スコアリングレポートを送付し、必要な対策への協力、参加を促す	・特定健診対象者50名以上の事業所へ健康スコアリングレポートを送付し、必要な対策への協力、参加を促す	・特定健診対象者50名以上の事業所へ健康スコアリングレポートを送付し、必要な対策への協力、参加を促す	事業所と健康課題「特定健診・特定保健指導実施率、健康状況（肥満・血圧・肝機能）生活習慣（喫煙・運動・飲酒・睡眠）を共有し、職場環境の整備と職場の健康意識の改善につなげる	<p>(1) 生活習慣病の「糖尿病」、「高血圧症」の1人当たり医療費は被保険者・被扶養者ともに上位に占め、健保全体と比較しても高い</p> <p>(2) 「人工透析」に係る1人当たり医療費は、健保全体と比較して高い</p> <p>(1) がんにかかる医療費は、男性では「消化器」、「呼吸器」が上位を占め50歳代から増加傾向にある</p> <p>(2) 女性では「乳房」、「消化器」が上位を占め30歳代の若年層から増加傾向がある</p> <p>(1) 喫煙率が男女とも全国平均を大幅に上回っている</p>											
													情報提供の実施体制(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)情報提供する様式等の実施体制の構築												事業所との情報共有のため、アウトカムを設定しない(アウトカムは設定されていません)						
													情報提供実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)各事業所の健康情報を全ての対象事業所へ送付																		
加入者への意識づけ																															
保健指導宣伝	2	既存	個別情報提供	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス		シ		・冊子等選定のうえ、対象者全員へ配布 ・マイナ保険証取得・利用促進のためのチラシを加入者へ送付	・冊子等選定のうえ、対象者全員へ配布 ・マイナ保険証取得・利用促進のためのチラシを加入者へ送付	冊子等選定のうえ、対象者全員へ配布 ・マイナ保険証取得・利用促進のためのチラシを加入者へ送付	冊子等選定のうえ、対象者全員へ配布	冊子等選定のうえ、対象者全員へ配布	冊子等選定のうえ、対象者全員へ配布	被保険者の健康意識ならびに医療費節減意識の向上	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）											
													配布率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)冊子等の配布率												加入者の健康意識ならびに医療費節減の意識の向上のため数値化が困難(アウトカムは設定されていません)						
個別の事業																															
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診	全て	男女	40～74	被扶養者、任意継続者	1	ス	事業主と共同実施 健診案内の事業所への一括送付 (被扶養者については、事業主の協力により、被保険者を通じて対象被扶養者へ案内を送付) 被扶養者への受診勧奨は個人宅へ送付	ア,シ	東振協、健保連と集合契約を締結	50,201						特定健診の実施率を上げて、健康状態の把握と疾病の早期発見・治療を促進し、健康維持・増進を図る	<p>(1) 被保険者の健診実施率は90%を超えたが、被扶養者の実施率が36%前後と低く推移している</p> <p>(2) 健保組合全体と比較して実施率は若干低い</p> <p>(1) 特定保健指導実施率の向上 (2) メタボリックシンドローム該当者、特定保健指導対象者の減少率が健保全体と比較して低い</p> <p>(1) 喫煙率が男女とも全国平均を大幅に上回っている</p>											
													特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：81.0% 令和8年度：82.0% 令和9年度：83.0% 令和10年度：84.0% 令和11年度：85.0%)40歳以上の各健診全体の実施率												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】18% 【目標値】令和6年度：17.8% 令和7年度：17.6% 令和8年度：17.4% 令和9年度：17.2% 令和10年度：17.0% 令和11年度：16.8%)内臓脂肪症候群該当者割合の減少						
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,コ,サ	年1回、9～3月に事業所に対象者一覧(兼調査票)を送付し、健保事務担当者に参加者のとりまを依頼 事業所訪問面談およびICT(タブレット等)によるオンライン面談を実施	ア,ウ,シ	保健指導の全国展開が可能な委託先4社と健診機関との連携(13機関)と契約 委託先業者、健診機関、組合管理栄養士による保健指導を実施	14,564						特定保健指導の実施率を上げることで特定保健指導対象者の割合の減少を目指す	<p>(1) 特定保健指導実施率の向上 (2) メタボリックシンドローム該当者、特定保健指導対象者の減少率が健保全体と比較して低い</p> <p>(1) 生活習慣病の「糖尿病」、「高血圧症」の1人当たり医療費は被保険者・被扶養者ともに上位に占め、健保全体と比較しても高い</p> <p>(2) 「人工透析」に係る1人当たり医療費は、健保全体と比較して高い</p> <p>(1) 喫煙率が男女とも全国平均を大幅に上回っている</p>											
													特定保健指導実施率(【実績値】13.0% 【目標値】令和6年度：15.0% 令和7年度：18.0% 令和8年度：21.0% 令和9年度：24.0% 令和10年度：27.0% 令和11年度：30.0%)												特定保健指導対象者割合の減少(【実績値】22.7% 【目標値】令和6年度：22.4% 令和7年度：21.9% 令和8年度：21.5% 令和9年度：21.0% 令和10年度：20.6% 令和11年度：20.0%)特定保健指導対象者割合の減少						
												7,837																			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画												
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度							
アウトプット指標												アウトカム指標													
保健指導宣伝	5	既存	機関誌発行	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	年4回(4月、7月、10月、1月)発行事業所に一括送付し、被保険者へ配布 任意継続者は個人宅へ送付	シ	-	組合と委託業者にて紙面づくりを実施	年4回(4月、7月、10月、1月)発行各号、編集会議を実施し、効果的な誌面づくりを図る	年4回(4月、7月、10月、1月)発行各号、編集会議を実施し、効果的な誌面づくりを図る	年4回(4月、7月、10月、1月)発行各号、編集会議を実施し、効果的な誌面づくりを図る	年4回(4月、7月、10月、1月)発行各号、編集会議を実施し、効果的な誌面づくりを図る	年4回(4月、7月、10月、1月)発行各号、編集会議を実施し、効果的な誌面づくりを図る	年4回(4月、7月、10月、1月)発行各号、編集会議を実施し、効果的な誌面づくりを図る	組合事業の周知と加入員の健康意識の向上	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)				
	配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)												機関紙の情報等についてのアンケートを実施した場合は、健保モニター事業において結果報告(アウトカムは設定されていません)												
	5,8	既存	事務説明会	全て	男女	18～74	その他	1	ス	大きな法改正等があった場合、事業所へ開催通知を送付 当健保会館において説明会を実施	シ	-	-	開催する場合、随時実施法改正・新年度事業にかかる説明会を実施	開催する場合、随時実施法改正・新年度事業にかかる説明会を実施	開催する場合、随時実施法改正・新年度事業にかかる説明会を実施	開催する場合、随時実施法改正・新年度事業にかかる説明会を実施	開催する場合、随時実施法改正・新年度事業にかかる説明会を実施	開催する場合、随時実施法改正・新年度事業にかかる説明会を実施	健康保険事務の理解向上を図る	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)				
実施回数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:1回 令和7年度:1回 令和8年度:1回 令和9年度:1回 令和10年度:1回 令和11年度:1回)												説明会開催のため(アウトカムは設定されていません)													
8	既存	健保モニター	全て	男女	18～74	その他	1	ス	年1回、健保委員を対象にアンケートを実施	シ	-	-	年1回実施 健保委員を対象にアンケートを実施	年1回実施 健保委員を対象にアンケートを実施	年1回実施 健保委員を対象にアンケートを実施	年1回実施 健保委員を対象にアンケートを実施	年1回実施 健保委員を対象にアンケートを実施	年1回実施 健保委員を対象にアンケートを実施	組合事業の効果的・効率的な実施と事業所との健康課題の共有	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)					
	72												-												
	年1回実施 健保委員を対象にアンケートを実施 効果的、効率的な保健事業の実施につながるアンケート内容を検討												-												
回答率(【実績値】70.5% 90.0%)アンケート回答率												【目標値】令和6年度:90.0% 令和7年度:90.0% 令和8年度:90.0% 令和9年度:90.0% 令和10年度:90.0% 令和11年度:90.0%						アンケートの結果報告(【実績値】1回 【目標値】令和6年度:1回 令和7年度:1回 令和8年度:1回 令和9年度:1回 令和10年度:1回 令和11年度:1回)アンケートの集計結果と対策・方針などを報告							
8	既存	解説書等の配布	全て	男女	18～74	基準該当者,その他	1	ス	-	シ	-	-	【事業所配布】 ・年1回 社会保険ガイド ・毎月 健保連機関誌(すこやか健保) 【対象加入者】 ・1年間 育児雑誌(赤ちゃんと!)	【事業所配布】 ・年1回 社会保険ガイド ・毎月 健保連機関誌(すこやか健保) 【対象加入者】 ・1年間 育児雑誌(赤ちゃんと!)	【事業所配布】 ・年1回 社会保険ガイド ・毎月 健保連機関誌(すこやか健保) 【対象加入者】 ・1年間 育児雑誌(赤ちゃんと!)	【事業所配布】 ・年1回 社会保険ガイド ・毎月 健保連機関誌(すこやか健保) 【対象加入者】 ・1年間 育児雑誌(赤ちゃんと!)	【事業所配布】 ・年1回 社会保険ガイド ・毎月 健保連機関誌(すこやか健保) 【対象加入者】 ・1年間 育児雑誌(赤ちゃんと!)	【事業所配布】 ・年1回 社会保険ガイド ・毎月 健保連機関誌(すこやか健保) 【対象加入者】 ・1年間 育児雑誌(赤ちゃんと!)	健康保険の仕組みの理解と健康意識の向上およびマナ保険証の登録率の上昇	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)					
	3,807												-												
	配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)												解説書の配布の活用状況などについては、健保モニター事業において設問を設定した場合に結果報告を行う(アウトカムは設定されていません)												
8	既存	ホームページ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	シ	-	-	有益な情報提供、事業所、加入者の利便性などを検討し、情報発信力の強化を図る	有益な情報提供、事業所、加入者の利便性などを検討し、情報発信力の強化を図る	有益な情報提供、事業所、加入者の利便性などを検討し、情報発信力の強化を図る	有益な情報提供、事業所、加入者の利便性などを検討し、情報発信力の強化を図る	有益な情報提供、事業所、加入者の利便性などを検討し、情報発信力の強化を図る	有益な情報提供、事業所、加入者の利便性などを検討し、情報発信力の強化を図る	組合事業の周知と加入員の健康意識の向上および利便性の向上	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)					
	813												-												
	総アクセス数(【実績値】61,264件 【目標値】令和6年度:62,000件 令和7年度:62,500件 令和8年度:63,000件 令和9年度:63,500件 令和10年度:64,000件 令和11年度:64,500件)アクセス数の向上												ホームページの情報提供など、必要に応じてアンケートを実施した場合は、健保モニター事業において結果報告(アウトカムは設定されていません)												
8	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	シ	-	-	年1回 2月実施(前年11月～10月分)各年度、加入者と健康課題を共有できる配布物を検討し全券配布	年1回 2月実施(前年11月～10月分)各年度、加入者と健康課題を共有できる配布物を検討し全券配布	年1回 2月実施(前年11月～10月分)各年度、加入者と健康課題を共有できる配布物を検討し全券配布	年1回 2月実施(前年11月～10月分)各年度、加入者と健康課題を共有できる配布物を検討し全券配布	年1回 2月実施(前年11月～10月分)各年度、加入者と健康課題を共有できる配布物を検討し全券配布	年1回 2月実施(前年11月～10月分)各年度、加入者と健康課題を共有できる配布物を検討し全券配布	加入者の医療費の実情の理解と健康意識の認識を深める	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)					
	1,514												-												
	通知件数(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)全数通知												加入員の医療費に対する意識の向上のためアウトカムを設定しない(アウトカムは設定されていません)												
7	既存	ジェネリック医薬品利用促進通知	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ケ,ス	年2回、事業所に一括送付し、対象者へ配布	シ	-	-	年2回(7月、1月)実施 【対象疾患】 慢性疾患(30疾患) 【抽出対象】 60歳未満が100円以上 60歳以上が1円以上の効果がある被保険者、被扶養者に実施	年2回(7月、1月)実施 【対象疾患】 慢性疾患(30疾患) 【抽出対象】 60歳未満が100円以上 60歳以上が1円以上の効果がある被保険者、被扶養者に実施	年2回(7月、1月)実施 【対象疾患】 慢性疾患(30疾患) 【抽出対象】 60歳未満が100円以上 60歳以上が1円以上の効果がある被保険者、被扶養者に実施	年2回(7月、1月)実施 【対象疾患】 慢性疾患(30疾患) 【抽出対象】 60歳未満が100円以上 60歳以上が1円以上の効果がある被保険者、被扶養者に実施	年2回(7月、1月)実施 【対象疾患】 慢性疾患(30疾患) 【抽出対象】 60歳未満が100円以上 60歳以上が1円以上の効果がある被保険者、被扶養者に実施	年2回(7月、1月)実施 【対象疾患】 慢性疾患(30疾患) 【抽出対象】 60歳未満が100円以上 60歳以上が1円以上の効果がある被保険者、被扶養者に実施	後発医薬品の使用割合の上げること、薬剤費の軽減を図る	(1)1人当たりの薬剤費は、健保全体と比較して高い					
	-												-												
	実施回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度:2回 令和7年度:2回 令和8年度:2回 令和9年度:2回 令和10年度:2回 令和11年度:2回)実施回数												使用割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:81.0% 令和7年度:81.2% 令和8年度:81.4% 令和9年度:81.6% 令和10年度:81.8% 令和11年度:82.0%)後発医薬品の使用割合												

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連													
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画																				
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度															
アウトプット指標												アウトカム指標																					
4	既存	重複・頻回受診対策事業	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	シ	-	年1回9月実施【対象者】複数医療機関から同一月に6剤以上の薬剤処方がある者 同一月に異なる医療機関より同一成分の薬剤が重複して処方を受けている者 同一月に異なる医療機関より同一成分の薬剤が重複して処方されている者に通知	年1回9月実施【対象者】複数医療機関から同一月に6剤以上の薬剤処方がある者 同一月に異なる医療機関より同一成分の薬剤が重複して処方を受けている者 同一月に異なる医療機関より同一成分の薬剤が重複して処方されている者に通知	年1回9月実施【対象者】複数医療機関から同一月に6剤以上の薬剤処方がある者 同一月に異なる医療機関より同一成分の薬剤が重複して処方を受けている者 同一月に異なる医療機関より同一成分の薬剤が重複して処方されている者に通知	年1回9月実施【対象者】複数医療機関から同一月に6剤以上の薬剤処方がある者 同一月に異なる医療機関より同一成分の薬剤が重複して処方を受けている者 同一月に異なる医療機関より同一成分の薬剤が重複して処方されている者に通知	年1回9月実施【対象者】複数医療機関から同一月に6剤以上の薬剤処方がある者 同一月に異なる医療機関より同一成分の薬剤が重複して処方を受けている者 同一月に異なる医療機関より同一成分の薬剤が重複して処方されている者に通知	年1回9月実施【対象者】複数医療機関から同一月に6剤以上の薬剤処方がある者 同一月に異なる医療機関より同一成分の薬剤が重複して処方を受けている者 同一月に異なる医療機関より同一成分の薬剤が重複して処方されている者に通知	重複・頻回服用者への適正受診の啓発と医療費の軽減を図る	(1) 1人当たりの薬剤費は、健保全体と比較して高い														
実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												改善者の割合(【実績値】12.4% 【目標値】令和6年度：15.0% 令和7年度：16.0% 令和8年度：17.0% 令和9年度：18.0% 令和10年度：19.0% 令和11年度：20.0%)-																					
1	既存	健康企業宣言	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	ホームページによる参加事業所の紹介および実施方法などの案内	シ	-	参加事業所へ企業内周知実績を必要とする健康情報について、チラシ、リーフレット等のコンテンツを提供	参加事業所へ企業内周知実績を必要とする健康情報について、チラシ、リーフレット等のコンテンツを提供	参加事業所へ企業内周知実績を必要とする健康情報について、チラシ、リーフレット等のコンテンツを提供	参加事業所へ企業内周知実績を必要とする健康情報について、チラシ、リーフレット等のコンテンツを提供	参加事業所へ企業内周知実績を必要とする健康情報について、チラシ、リーフレット等のコンテンツを提供	参加事業所へ企業内周知実績を必要とする健康情報について、チラシ、リーフレット等のコンテンツを提供	健康企業宣言に取り組む事業所の支援	(1) 被保険者の健診実施率は90%を超えたが、被扶養者の実施率が36%前後と低く推移している (2) 健保組合全体と比較して実施率は若干低い (1) 特定保健指導実施率の向上 (2) メタボリックシンドローム該当者、特定保健指導対象者の減少率が健保全体と比較して低い (1) 喫煙率が男女とも全国平均を大幅に上回っている														
参加事業所数(【実績値】1件 【目標値】令和6年度：2件 令和7年度：2件 令和8年度：2件 令和9年度：2件 令和10年度：2件 令和11年度：2件)-												健康企業宣言に取り組む事業所の支援のため、アウトカムを設定しない(アウトカムは設定されていません)																					
疾病予防	3	既存	簡易生活習慣病健診	全て	男女	18～74	加入者全員	1	オ,ス	事業所に健診案内を送付。事業所から受診申込書を提出	シ	被保険者の健診は事業主との共同実施(法定健診) 健診機関：東振協・独自契約により実施 事業所巡回による健診を実施	24,922	-	-	-	-	-	健診の実施率を上げて、健康状態の把握と疾病の早期発見・治療を促進し、健康維持・増進を図る	(1) 被保険者の健診実施率は90%を超えたが、被扶養者の実施率が36%前後と低く推移している (2) 健保組合全体と比較して実施率は若干低い (1) 特定保健指導実施率の向上 (2) メタボリックシンドローム該当者、特定保健指導対象者の減少率が健保全体と比較して低い (1) 生活習慣病の「糖尿病」、「高血圧症」の1人当たり医療費は被保険者・被扶養者ともに上位に占め、健保全体と比較しても高い (2) 「人工透析」に係る1人当たり医療費は、健保全体と比較して高い (1) 喫煙率が男女とも全国平均を大幅に上回っている													
													実施率(【実績値】79.0% 【目標値】令和6年度：80.0% 令和7年度：81.0% 令和8年度：82.0% 令和9年度：83.0% 令和10年度：84.0% 令和11年度：85.0%) 40歳以上の各健診全体の実施率												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】18.0% 【目標値】令和6年度：17.8% 令和7年度：17.6% 令和8年度：17.4% 令和9年度：17.2% 令和10年度：17.0% 令和11年度：16.8%)内臓脂肪症候群該当者割合の減少								
													97,965												-	-	-	-	-	-			

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
3	既存		人間ドック	全て	男女	40～74	基準該当者	1	オ,ス	事業所に健診案内を送付。事業所から受診申込書を提出	シ	被保険者の健診は事業主との共同実施(法定健診) 健診機関: 健保連・東振協・独自契約により実施	・組合の健診利用のない事業所へ、被保険者健診結果の情報提供の依頼文書送付 ・40～44歳代の未受診被扶養者への受診勧奨	・組合の健診利用のない事業所へ、被保険者健診結果の情報提供の依頼文書送付 ・45～49歳代の未受診被扶養者への受診勧奨	・組合の健診利用のない事業所へ、被保険者健診結果の情報提供の依頼文書送付 ・50～54歳代の未受診被扶養者への受診勧奨	・組合の健診利用のない事業所へ、被保険者健診結果の情報提供の依頼文書送付 ・55～59歳代の未受診被扶養者への受診勧奨	・組合の健診利用のない事業所へ、被保険者健診結果の情報提供の依頼文書送付 ・60～64歳代の未受診被扶養者への受診勧奨	・組合の健診利用のない事業所へ、被保険者健診結果の情報提供の依頼文書送付 ・65～69歳代の未受診被扶養者への受診勧奨	健診の実施率を上げて、健康情状態の把握と疾病の早期発見・治療を促進し、健康維持・増進を図る	(1) 被保険者の健診実施率は90%を超えたが、被扶養者の実施率が36%前後と低く推移している (2) 健保組合全体と比較して実施率は若干低い (1) 生活習慣病の「糖尿病」、「高血圧症」の1人当たり医療費は被保険者・被扶養者ともに上位に占め、健保全体と比較しても高い (2) 「人工透析」に係る1人当たり医療費は、健保全体と比較して高い (1) がんにかかる医療費は、男性では「消化器」、「呼吸器」が上位を占め50歳代から増加傾向にある (2) 女性では「乳房」、「消化器」が上位を占め30歳代の若年層から増加傾向がある (1) 喫煙率が男女とも全国平均を大幅に上回っている (1) 特定保健指導実施率の向上 (2) メタボリックシンドローム該当者、特定保健指導対象者の減少率が健保全体と比較して低い
実施率(【実績値】79% 【目標値】令和6年度:80.0% 令和7年度:81.0% 令和8年度:82.0% 令和9年度:83.0% 令和10年度:84.0% 令和11年度:85.0%) 40歳以上の各健診全体の実施率												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】18% 【目標値】令和6年度:17.8% 令和7年度:17.6% 令和8年度:17.4% 令和9年度:17.2% 令和10年度:17.0% 令和11年度:16.8%)内臓脂肪症候群該当者割合の減少								
3	既存		生活習慣病健診	全て	男女	35～74	基準該当者	1	オ,ス	事業所に健診案内を送付。事業所から受診申込書を提出	シ	被保険者の健診は事業主との共同実施(法定健診) 健診機関: 東振協・独自契約により実施	・組合の健診利用のない事業所へ、被保険者健診結果の情報提供の依頼文書送付 ・40～44歳代の未受診被扶養者への受診勧奨	・組合の健診利用のない事業所へ、被保険者健診結果の情報提供の依頼文書送付 ・45～49歳代の未受診被扶養者への受診勧奨	・組合の健診利用のない事業所へ、被保険者健診結果の情報提供の依頼文書送付 ・50～54歳代の未受診被扶養者への受診勧奨	・組合の健診利用のない事業所へ、被保険者健診結果の情報提供の依頼文書送付 ・55～59歳代の未受診被扶養者への受診勧奨	・組合の健診利用のない事業所へ、被保険者健診結果の情報提供の依頼文書送付 ・60～64歳代の未受診被扶養者への受診勧奨	・組合の健診利用のない事業所へ、被保険者健診結果の情報提供の依頼文書送付 ・65～69歳代の未受診被扶養者への受診勧奨	健診の実施率を上げて、健康情状態の把握と疾病の早期発見・治療を促進し、健康維持・増進を図る	(1) 被保険者の健診実施率は90%を超えたが、被扶養者の実施率が36%前後と低く推移している (2) 健保組合全体と比較して実施率は若干低い (1) 生活習慣病の「糖尿病」、「高血圧症」の1人当たり医療費は被保険者・被扶養者ともに上位に占め、健保全体と比較しても高い (2) 「人工透析」に係る1人当たり医療費は、健保全体と比較して高い (1) がんにかかる医療費は、男性では「消化器」、「呼吸器」が上位を占め50歳代から増加傾向にある (2) 女性では「乳房」、「消化器」が上位を占め30歳代の若年層から増加傾向がある (1) 喫煙率が男女とも全国平均を大幅に上回っている (1) 特定保健指導実施率の向上 (2) メタボリックシンドローム該当者、特定保健指導対象者の減少率が健保全体と比較して低い
実施率(【実績値】79% 【目標値】令和6年度:80.0% 令和7年度:81.0% 令和8年度:82.0% 令和9年度:83.0% 令和10年度:84.0% 令和11年度:85.0%) 40歳以上の各健診全体の実施率												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】18% 【目標値】令和6年度:17.8% 令和7年度:17.6% 令和8年度:17.4% 令和9年度:17.2% 令和10年度:17.0% 令和11年度:16.8%)内臓脂肪症候群該当者割合の減少								
													80,332	-	-	-	-	-		
														33,533	-	-	-	-		

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
3	既存	婦人生活習慣病	全て	女性	35～74	基準該当者	1	オ,ス	事業所に健診案内を送付。事業所から受診申込書を提出	シ	被保険者の健診は事業主との共同実施(法定健診) 健診機関:東振協・独自契約により実施	・組合の健診利用のない事業所へ、被保険者健診結果の情報提供の依頼文書送付 ・40～44歳代の未受診被扶養者への受診勧奨	・組合の健診利用のない事業所へ、被保険者健診結果の情報提供の依頼文書送付 ・45～49歳代の未受診被扶養者への受診勧奨	・組合の健診利用のない事業所へ、被保険者健診結果の情報提供の依頼文書送付 ・50～54歳代の未受診被扶養者への受診勧奨	・組合の健診利用のない事業所へ、被保険者健診結果の情報提供の依頼文書送付 ・55～59歳代の未受診被扶養者への受診勧奨	・組合の健診利用のない事業所へ、被保険者健診結果の情報提供の依頼文書送付 ・60～64歳代の未受診被扶養者への受診勧奨	・組合の健診利用のない事業所へ、被保険者健診結果の情報提供の依頼文書送付 ・65～69歳代の未受診被扶養者への受診勧奨	健診の実施率を上げて、健康情状態の把握と疾病の早期発見・治療を促進し、健康維持・増進を図る	(1)被保険者の健診実施率は90%を超えたが、被扶養者の実施率が36%前後と低く推移している (2)健保組合全体と比較して実施率は若干低い (1)生活習慣病の「糖尿病」、「高血圧症」の1人当たり医療費は被保険者・被扶養者ともに上位に占め、健保全体と比較しても高い (2)「人工透析」に係る1人当たり医療費は、健保全体と比較して高い (1)がんにかかる医療費は、男性では「消化器」、「呼吸器」が上位を占め50歳代から増加傾向にある (2)女性では「乳房」、「消化器」が上位を占め30歳代の若年層から増加傾向がある (1)喫煙率が男女とも全国平均を大幅に上回っている (1)特定保健指導実施率の向上 (2)メタボリックシンドローム該当者、特定保健指導対象者の減少率が健保全体と比較して低い
実施率(【実績値】79% 【目標値】令和6年度:80.0% 令和7年度:81.0% 令和8年度:82.0% 令和9年度:83.0% 令和10年度:84.0% 令和11年度:85.0%)40歳以上の各健診全体の実施率												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】18% 【目標値】令和6年度:17.8% 令和7年度:17.6% 令和8年度:17.4% 令和9年度:17.2% 令和10年度:17.0% 令和11年度:16.8%)内臓脂肪症候群該当者割合の減少							
4	既存	重症化予防	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,オ,ス	前年の健診結果より、毎年、糖尿病・高血圧症の重症化のリスクが高い未受診者を対象者を抽出し、対象者へ受診勧奨の文書を送達	シ	健保連補助事業により委託先が実施委託できなかった分については組合より受診勧奨通知を送付	前年度健診結果を基に対象者を抽出し、面談案内および受診勧奨通知を送付。 【基準値】 HbA1c:6.5%以上 収縮期血圧:160mmHg 拡張期血圧:100mmHg	前年度健診結果を基に対象者を抽出し、面談案内および受診勧奨通知を送付。 【基準値】 HbA1c:6.5%以上 収縮期血圧:160mmHg 拡張期血圧:100mmHg	前年度健診結果を基に対象者を抽出し、面談案内および受診勧奨通知を送付。 【基準値】 HbA1c:6.5%以上 収縮期血圧:160mmHg 拡張期血圧:100mmHg	前年度健診結果を基に対象者を抽出し、面談案内および受診勧奨通知を送付。 【基準値】 HbA1c:6.5%以上 収縮期血圧:160mmHg 拡張期血圧:100mmHg	前年度健診結果を基に対象者を抽出し、面談案内および受診勧奨通知を送付。 【基準値】 HbA1c:6.5%以上 収縮期血圧:160mmHg 拡張期血圧:100mmHg	前年度健診結果を基に対象者を抽出し、面談案内および受診勧奨通知を送付。 【基準値】 HbA1c:6.5%以上 収縮期血圧:160mmHg 拡張期血圧:100mmHg	対象者の健康意識の改善と早期受診による重症化の回避	(1)特定保健指導実施率の向上 (2)メタボリックシンドローム該当者、特定保健指導対象者の減少率が健保全体と比較して低い (1)生活習慣病の「糖尿病」、「高血圧症」の1人当たり医療費は被保険者・被扶養者ともに上位に占め、健保全体と比較しても高い (2)「人工透析」に係る1人当たり医療費は、健保全体と比較して高い (1)喫煙率が男女とも全国平均を大幅に上回っている
受診勧奨対象者の医療機関受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:2.0% 令和7年度:2.2% 令和8年度:2.4% 令和9年度:2.6% 令和10年度:2.8% 令和11年度:3.0%)医療機関受診率												疾患群の病態コントロール割合の算出が困難なため(アウトカムは設定されていません)							
8	既存	救急医薬品の配布	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	事業所を経由して案内を送付 各事業場単位で申込	シ	健保組合と健保共済会との共同実施	年1回 8月実施 救急医薬品の補助を実施 被保険者1人につき1,000円の補助	年1回 8月実施 救急医薬品の補助を実施 被保険者1人につき1,000円の補助	年1回 8月実施 救急医薬品の補助を実施 被保険者1人につき1,000円の補助	年1回 8月実施 救急医薬品の補助を実施 被保険者1人につき1,000円の補助	年1回 8月実施 救急医薬品の補助を実施 被保険者1人につき1,000円の補助	年1回 8月実施 救急医薬品の補助を実施 被保険者1人につき1,000円の補助	加入員の体調管理・病気を予防し、医療費の節減を図る	(1)1人当たりの医療費は、被保険者、被扶養者ともに「歯科」が一番高い (2)1人当たりの医療費は加齢とともに増加している
申込率(【実績値】80.4% 【目標値】令和6年度:81.0% 令和7年度:82.0% 令和8年度:83.0% 令和9年度:84.0% 令和10年度:85.0% 令和11年度:86.0%)申込率												市販薬の効果検証が困難(アウトカムは設定されていません)							
8	既存	インフルエンザ予防接種事業	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	事業所へ案内を一括送付 事業所に申込者の取りま とめを依頼	シ	東振協のインフルエンザ予防接種事業に参加	10月～2月実施 東振協のインフルエンザ予防接種事業に参加 実施案内の見直し	10月～2月実施 東振協のインフルエンザ予防接種事業に参加	10月～2月実施 東振協のインフルエンザ予防接種事業に参加	10月～2月実施 東振協のインフルエンザ予防接種事業に参加	10月～2月実施 東振協のインフルエンザ予防接種事業に参加	10月～2月実施 東振協のインフルエンザ予防接種事業に参加	インフルエンザの罹患率の減少	(1)1人当たりの医療費は、被保険者、被扶養者ともに「歯科」が一番高い (2)1人当たりの医療費は加齢とともに増加している
受診者数(【実績値】1,123人 【目標値】令和6年度:1,200人 令和7年度:1,300人 令和8年度:1,400人 令和9年度:1,500人 令和10年度:1,600人 令和11年度:1,700人)受診者数の向上(対前年度)												インフルエンザ予防接種による効果検証が困難(アウトカムは設定されていません)							
5	既存	メンタルヘルス相談事業	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	フリーダイヤルによる電話・面談による相談	シ	業者へ委託	年間を通して、電話、面談の相談窓口を開設 各号の健保ニュースにメンタルヘルス相談の案内チラシを配布し、加入員の認知に努める	年間を通して、電話、面談の相談窓口を開設 各号の健保ニュースにメンタルヘルス相談の案内チラシを配布し、加入員の認知に努める	年間を通して、電話、面談の相談窓口を開設 各号の健保ニュースにメンタルヘルス相談の案内チラシを配布し、加入員の認知に努める	年間を通して、電話、面談の相談窓口を開設 各号の健保ニュースにメンタルヘルス相談の案内チラシを配布し、加入員の認知に努める	年間を通して、電話、面談の相談窓口を開設 各号の健保ニュースにメンタルヘルス相談の案内チラシを配布し、加入員の認知に努める	年間を通して、電話、面談の相談窓口を開設 各号の健保ニュースにメンタルヘルス相談の案内チラシを配布し、加入員の認知に努める	メンタル不全の発症の未然防止と早期発見	(1)メンタル疾患の休業は長期間

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
利用件数の増減率(【実績値】0.46% 【目標値】令和6年度:2.0% 令和7年度:2.0% 令和8年度:2.0% 令和9年度:2.0% 令和10年度:2.0% 令和11年度:2.0%)当該年度利用件数(電話・面談)÷前年度利用件数(電話・面談)												メンタル不全の医療費の減少等の成果が不透明なため(アウトカムは設定されていません)								
5	既存	禁煙サポート事業	全て	男女	20～74	被保険者	1	ス	事業所へ事業案内を送付し、参加者を募る委託業者が主催し、ニコレット又はニコチネルパッチを使用し短期間(2週間・1週間)の禁煙サポートプログラムの参加および支援メールを実施	シ	委託契約機関	101	-	-	-	-	-	事業所内の喫煙状況の把握・職場の健康意識の改善のサポートと喫煙者の減少を目指す	(1)喫煙率が男女とも全国平均を大幅に上回っている (1)生活習慣病の「糖尿病」、「高血圧症」の1人当たり医療費は被保険者・被扶養者ともに上位に占め、健保全体と比較しても高い (2)「人工透析」に係る1人当たり医療費は、健保全体と比較して高い	
参加者(【実績値】- 【目標値】令和6年度:100人 令和7年度:100人 令和8年度:100人 令和9年度:100人 令和10年度:100人 令和11年度:100人)参加者数の向上												禁煙者数(【実績値】- 【目標値】令和6年度:10人 令和7年度:10人 令和8年度:10人 令和9年度:10人 令和10年度:10人 令和11年度:10人)-								
8	既存	歯みがきキャンペーン	全て	男女	18～74	加入者全員,基準該当者	1	ス	キャンペーン終了後、参加者から記録表兼アンケートを提出させる	シ	組合職員	1,237	-	-	-	-	-	加入員の歯周病の予防対策	(1)1人当たりの医療費は、被保険者、被扶養者ともに「歯科」が一番高い (2)1人当たりの医療費は加齢とともに増加している (1)生活習慣病の「糖尿病」、「高血圧症」の1人当たり医療費は被保険者・被扶養者ともに上位に占め、健保全体と比較しても高い (2)「人工透析」に係る1人当たり医療費は、健保全体と比較して高い	
参加者の増加率(【実績値】1.13% 【目標値】令和6年度:1.0% 令和7年度:1.0% 令和8年度:1.0% 令和9年度:1.0% 令和10年度:1.0% 令和11年度:1.0%)-												達成率(【実績値】34.0% 【目標値】令和6年度:50.0% 令和7年度:50.0% 令和8年度:50.0% 令和9年度:50.0% 令和10年度:50.0% 令和11年度:50.0%)達成率								
3	既存	脳検査事業	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	シ	東振協の脳検査事業に参加	8	-	-	-	-	-	脳血管障害の早期発見	(1)1人当たりの医療費は、被保険者、被扶養者ともに「歯科」が一番高い (2)1人当たりの医療費は加齢とともに増加している (1)生活習慣病の「糖尿病」、「高血圧症」の1人当たり医療費は被保険者・被扶養者ともに上位に占め、健保全体と比較しても高い (2)「人工透析」に係る1人当たり医療費は、健保全体と比較して高い	
受診者(【実績値】21人 【目標値】令和6年度:30人 令和7年度:30人 令和8年度:30人 令和9年度:30人 令和10年度:30人 令和11年度:30人)受診者数の向上												組合の補助がなく高額な検査のため利用者が少なく医療費の分析が困難なため、アウトカムを設定しない(アウトカムは設定されていません)								
4	既存	電話保健指導	全て	男女	60～68	基準該当者	1	ク,ス	事業所経由で対象者へ案内を送付調査票の提出者に、専門の保健師等による電話保健指導を実施	シ	組合職員と委託業者による実施	2,623	-	-	-	-	-	前期高齢者の生活習慣の維持・改善と定期的な健康診断、適正な医療機関受診行動を促す	(1)1人当たりの医療費は、被保険者、被扶養者ともに「歯科」が一番高い (2)1人当たりの医療費は加齢とともに増加している (1)生活習慣病の「糖尿病」、「高血圧症」の1人当たり医療費は被保険者・被扶養者ともに上位に占め、健保全体と比較しても高い (2)「人工透析」に係る1人当たり医療費は、健保全体と比較して高い (1)がんにかかる医療費は、男性では「消化器」、「呼吸器」が上位を占め50歳代から増加傾向にある (2)女性では「乳房」、「消化器」が上位を占め30歳代の若年層から増加傾向がある (1)1人当たりの薬剤費は、健保全体と比較して高い	

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
調査票の回収率(【実績値】56.6% 【目標値】令和6年度:50.0% 令和7年度:52.0% 令和8年度:54.0% 令和9年度:56.0% 令和10年度:58.0% 令和11年度:60.0%)調査票の回収率(参加率)												電話指導完了率(【実績値】42.9% 【目標値】令和6年度:80.0% 令和7年度:80.0% 令和8年度:80.0% 令和9年度:80.0% 令和10年度:80.0% 令和11年度:80.0%)電話指導完了者の率								
8	既存	健康管理等情報資料作成	全て	男女	18~74	加入者全員	1	ス	-	シ	-	1,038	毎月の統計資料を組合役員へ送付 レセプトデータ等を分析し、定例の幹部会において報告し組合の現状を把握する 医療費適正化等の対策を推薦するために活用	毎月の統計資料を組合役員へ送付 レセプトデータ等を分析し、定例の幹部会において報告し組合の現状を把握する 医療費適正化等の対策を推薦するために活用	毎月の統計資料を組合役員へ送付 レセプトデータ等を分析し、定例の幹部会において報告し組合の現状を把握する 医療費適正化等の対策を推薦するために活用	毎月の統計資料を組合役員へ送付 レセプトデータ等を分析し、定例の幹部会において報告し組合の現状を把握する 医療費適正化等の対策を推薦するために活用	毎月の統計資料を組合役員へ送付 レセプトデータ等を分析し、定例の幹部会において報告し組合の現状を把握する 医療費適正化等の対策を推薦するために活用	毎月の統計資料を組合役員へ送付 レセプトデータ等を分析し、定例の幹部会において報告し組合の現状を把握する 医療費適正化等の対策を推薦するために活用	組合職員および組合役員と健康課題等の情報を共有	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%) 定例幹部会および統計資料の送付												情報の共有のためアウトカムを設定しない (アウトカムは設定されていません)								
8	既存	健康ハイキング	全て	男女	0~74	加入者全員	1	ス	-	シ	-	4,972	年2回実施 【春】湖干狩り大会 【秋】味覚狩り大会 開催地を毎年検討	年2回実施 【春】湖干狩り大会 【秋】味覚狩り大会 開催地を毎年検討	年2回実施 【春】湖干狩り大会 【秋】味覚狩り大会 開催地を毎年検討	年2回実施 【春】湖干狩り大会 【秋】味覚狩り大会 開催地を毎年検討	年2回実施 【春】湖干狩り大会 【秋】味覚狩り大会 開催地を毎年検討	年2回実施 【春】湖干狩り大会 【秋】味覚狩り大会 開催地を毎年検討	加入員の健康保持・増進	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
春の参加率(【実績値】102% 【目標値】令和6年度:80.0% 令和7年度:80.0% 令和8年度:80.0% 令和9年度:80.0% 令和10年度:80.0% 令和11年度:80.0%)参加者数/定員=参加率												加入員の健康維持・増進のため数値化が困難 (アウトカムは設定されていません)								
秋の参加率(【実績値】110.3% 【目標値】令和6年度:80.0% 令和7年度:80.0% 令和8年度:80.0% 令和9年度:80.0% 令和10年度:80.0% 令和11年度:80.0%)参加者数/定員=参加率																				
8	既存	健康づくり保養施設	全て	男女	0~74	加入者全員	1	ス	-	シ	-	4,778	日帰り・宿泊施設を開設 契約施設の利用者に、年間を通して10,000円を上限に補助金を支給 【宿泊施設】 1人1泊につき2,000円 【日帰り施設】 大人:1人1回につき1,000円 小人:1人1回につき500円	日帰り・宿泊施設を開設 契約施設の利用者に、年間を通して10,000円を上限に補助金を支給 【宿泊施設】 1人1泊につき2,000円 【日帰り施設】 大人:1人1回につき1,000円 小人:1人1回につき500円	日帰り・宿泊施設を開設 契約施設の利用者に、年間を通して10,000円を上限に補助金を支給 【宿泊施設】 1人1泊につき2,000円 【日帰り施設】 大人:1人1回につき1,000円 小人:1人1回につき500円	日帰り・宿泊施設を開設 契約施設の利用者に、年間を通して10,000円を上限に補助金を支給 【宿泊施設】 1人1泊につき2,000円 【日帰り施設】 大人:1人1回につき1,000円 小人:1人1回につき500円	日帰り・宿泊施設を開設 契約施設の利用者に、年間を通して10,000円を上限に補助金を支給 【宿泊施設】 1人1泊につき2,000円 【日帰り施設】 大人:1人1回につき1,000円 小人:1人1回につき500円	日帰り・宿泊施設を開設 契約施設の利用者に、年間を通して10,000円を上限に補助金を支給 【宿泊施設】 1人1泊につき2,000円 【日帰り施設】 大人:1人1回につき1,000円 小人:1人1回につき500円	加入員の健康保持・増進	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
利用率(【実績値】2.5% 【目標値】令和6年度:2.0% 令和7年度:2.0% 令和8年度:2.0% 令和9年度:2.0% 令和10年度:2.0% 令和11年度:2.0%)総利用人数(4月~3月)/総加入者(4月~3月)												加入員の健康維持・増進のため数値化が困難なため、アウトカムを設定しない (アウトカムは設定されていません)								
8	既存	地方支店が実施する体育奨励事業への補助	一部の事業所	男女	18~74	被保険者、基準該当者	2	ス	-	シ	-	91	事業所が企画した体育奨励事業に補助金を支給 【対象事業所】 組合のハイキングに参加できない地方支店 1人1回を限度に1,000円を補助	事業所が企画した体育奨励事業に補助金を支給 【対象事業所】 組合のハイキングに参加できない地方支店 1人1回を限度に1,000円を補助	事業所が企画した体育奨励事業に補助金を支給 【対象事業所】 組合のハイキングに参加できない地方支店 1人1回を限度に1,000円を補助	事業所が企画した体育奨励事業に補助金を支給 【対象事業所】 組合のハイキングに参加できない地方支店 1人1回を限度に1,000円を補助	事業所が企画した体育奨励事業に補助金を支給 【対象事業所】 組合のハイキングに参加できない地方支店 1人1回を限度に1,000円を補助	事業所が企画した体育奨励事業に補助金を支給 【対象事業所】 組合のハイキングに参加できない地方支店 1人1回を限度に1,000円を補助	事業所の運動習慣の啓発	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
参加者数(【実績値】- 【目標値】令和6年度:100人 令和7年度:100人 令和8年度:100人 令和9年度:100人 令和10年度:100人 令和11年度:100人)-												健康ハイキング事業に参加できない地方の事業所を対象に実施する運動習慣の啓発のため事業のため、アウトカムを設定しない (アウトカムは設定されていません)								
8	新規	ミニマラソン大会	全て	男女	18~74	基準該当者	1	ス	事業所を通じて実施通知を送付	シ	東振協主催のマラソン大会に参加	30	年1回 2月 東振協のミニマラソン大会に参加 【対象者】 被保険者および女子の被扶養配偶者 実施通知、ホームページ上で参加案内を周知	年1回 2月 東振協のミニマラソン大会に参加 【対象者】 被保険者および女子の被扶養配偶者 実施通知、ホームページ上で参加案内を周知	年1回 2月 東振協のミニマラソン大会に参加 【対象者】 被保険者および女子の被扶養配偶者 実施通知、ホームページ上で参加案内を周知	年1回 2月 東振協のミニマラソン大会に参加 【対象者】 被保険者および女子の被扶養配偶者 実施通知、ホームページ上で参加案内を周知	年1回 2月 東振協のミニマラソン大会に参加 【対象者】 被保険者および女子の被扶養配偶者 実施通知、ホームページ上で参加案内を周知	年1回 2月 東振協のミニマラソン大会に参加 【対象者】 被保険者および女子の被扶養配偶者 実施通知、ホームページ上で参加案内を周知	加入員の運動習慣の定着	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
参加増減率(【実績値】0% 【目標値】令和6年度:1.0% 令和7年度:1.0% 令和8年度:1.0% 令和9年度:1.0% 令和10年度:1.0% 令和11年度:1.0%)前年の参加者の増加率												加入員の運動習慣の定着のための事業の一つのため、アウトカムを設定しない (アウトカムは設定されていません)								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他